

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7598)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
切れ目ない支援体制充実事業	4,066	4,003	63	1,093			2,973	
トータルコスト	20,627千円 (前年度 20,637千円) [正職員: 2.1人]							
主な業務内容	市町村等との調整							
工程表の政策内容	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- 県立特別支援学校に外部専門家を配置することにより、特別支援学校が小中学校への助言等を行うセンター的機能を強化するとともに、市町村における切れ目のない支援体制の充実を図るための研修会を開催する。
- 就学前から学校卒業後までの切れ目のない支援体制構築を目指して、教育と福祉が連携して各圏域ごとに福祉セミナーを開催する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
特別支援学校センター的機能充実事業 (一部国1/3)	特別支援学校に外部専門家 (理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士) を配置し、教職員の専門性向上を進めるとともに、自校及び地域内の小中学校等への助言機能を向上させ、地域内のセンター的機能の強化を図る。 (鳥盲、鳥聾、鳥養、白兔、倉吉、米子)	3,277
発達障がい理解促進のための教職員研修	小学校、中学校及び義務教育学校を中心に、教職員が障がいのある児童に、特性に応じた必要なコミュニケーションや指導支援を早期から行うことができるよう、研修を行う。	140
福祉セミナーの開催	在学中から福祉サービスの概要の周知と活用を促進し、圏域ごとに在学中から福祉サービスが利用しやすくなるよう、顔が見える関係を作るため、福祉セミナーを開催する。 ・ 東部、中部、西部の3圏域で開催する。 ・ 関係機関と連携し、児童生徒等及び保護者のニーズに応じた取組を行う。	649
合計		4,066

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

- ・ 外部専門家の配置、発達障がい理解促進のための教職員研修、福祉セミナーなどを通し、就学前から学校卒業後までの切れ目のない支援体制構築や、特別支援学校のセンター的機能の強化を図り、インクルーシブ教育システムの構築を推進する。
※インクルーシブ教育システム
…障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み

< 取組状況・改善点 >

- ・ 鳥取盲学校、鳥取聾学校、白兔養護学校、倉吉養護学校、米子養護学校に視能訓練士、作業療法士、言語聴覚士等の外部専門家を配置し、センター的機能の充実を図っている。
- ・ 県内全小学校に「多層指導モデルMIM (ミム)」パッケージを配備し、障がいのある児童の特性に応じた必要なコミュニケーションや指導支援を行うことができるよう、教職員研修を行っている。
※多層指導モデルMIM
…異なる学力層の子どもへのニーズに対応した指導・支援を提供するもの。
- ・ 3圏域ごとにそれぞれの地域性に応じ、生徒、保護者が参加する福祉セミナーを開催し、障がい福祉サービス事業所との関係づくりを推進している。(令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため代替事業を実施。(福祉サービスにかかる個別相談の実施等))

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7598)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育充実費	11,764	9,383	2,381				11,764	
トータルコスト	132,420千円 (前年度 130,574千円) [正職員: 15.3人]							
主な業務内容	就学支援分科会の開催 特別支援学校スクールカウンセラー研修開催 特別支援学校地域支援推進事業 (小中学校への相談活動) 公立学校医療的ケア体制整備検討分科会の開催等 鳥取県立特別支援学校 (幼稚部・高等部・専攻科) 入学者選抜及び選抜の実施等							
工程表の政策内容	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、実態に応じた適切な就学先・進学先の決定、学齢期への円滑な移行、継続的な学びの場の検討を行うことができる体制整備を進めるとともに、小中学校、高等学校等への特別支援教育の理解啓発の促進を図る。
- 特別支援学校においては、児童生徒等が安全かつ安心して学校生活を送ることができる環境整備を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
就学支援・教育支援	・鳥取県就学支援委員会の開催 ・教育支援チームの派遣	796
抗体検査等における費用の助成	・B型肝炎抗原抗体検査及び抗体検査 ・B型肝炎ワクチン接種	128
医療的ケアを必要とする幼児児童生徒学習支援の充実	・公立学校医療的ケア体制整備検討分科会 ・学校看護師の保険加入	387
特別支援学校地域支援推進事業	・小中学校等への相談活動 (センター的機能) ・しおり作成	1,736
令和5年度特別支援学校 (幼稚部・高等部・専攻科) 入学者選抜等経費	・募集要項の作成・印刷 ・募集要項説明会の開催 ・入学者選抜問題作成関係費用	1,034
心の育み支援事業	・心理検査実施	50
特別支援学校に係る負担金	・校長会等の負担金	280
中部教育支援センター管理運営費	・環境整備、管理運営	1,319
授業目的公衆送信補償金	・幼児児童生徒対象補償金 ・特別支援教育講習開催補償金	110
その他事務費		5,924
合計		11,764

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・障がいのある児童生徒の就学支援を充実させる。
- ・多様な実態に対応した教育を充実させる。

<取組状況・改善点>

- ・市町村等で就学先についての合意形成が難しい事例について、医師・看護師等の専門家で構成される教育支援チームの派遣を、就学後も派遣できるようにする。
- ・令和3年6月に成立し、同年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の趣旨を踏まえ、医療的ケア児が安心して就学できる体制の整備に努める。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校 就労促進・職 場定着キャリ アアップ事業	3,176	3,540	△364				3,176	
トータルコスト	124,335千円（前年度 125,089千円）〔正職員：13.2人、会計年度任用職員：6人〕							
主な業務内容	指導助言・連絡調整 事務処理 進路指導 進路先・実習先調整 学校との調整 関係機関との調整							
工程表の政策内容	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障がいのある生徒が、「働きたい」という願いや夢を実現させ、生涯にわたり社会の中で自分らしく豊かに生きるため、関係機関と連携した支援体制の構築を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県版特別支援学校技能検定	○鳥取県特別支援学校技能検定 清掃・喫茶サービス部門を実施し、各種目において、1～10級の級を認定する。10月頃開催。 ○技能検定運営委員会 検定実施に係る詳細の決定及び当日の審査を行う。 ・委員 関係協会・企業、アビリンピック実施関係者、関係学校教員等 ・実施回数（当日審査を含む） 実施検討部会2回 清掃部門審査部会2回 喫茶部門審査部会2回	395
就労促進セミナー事業	一般企業等に進路に向けた取組等を公開することで、特別支援教育に対する理解及び障がい者の就労促進を目指し、併せて生徒・保護者の「働きたい」「働いてほしい」という意欲を高める。	426
職業教育スキルアップ事業	特別支援学校教員1名をジョブコーチセミナー（JC-NET主催）に派遣する。	195
就労定着支援事業	知的障がい者等の就労に関する実務経験を有する者が就労定着のための支援を行う。	2,160
合計		3,176

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・特別支援学校高等部卒業生の就職率向上を図る。

<取組状況・改善点>

- ・令和3年度は、10月に特別支援学校技能検定を実施した。清掃部門と喫茶サービス部門を実施し、高等部生徒53名の参加があった。
- ・東・中・西部各圏域で就労促進セミナーを計画していたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン開催や規模を縮小しての開催とした。
- ・就労定着支援員を琴の浦高等特別支援学校に3名、白兔・倉吉・米子養護学校に各1名配置し、特別支援学校生徒の実習先や就労先を開拓するとともに、生徒が就労した企業を訪問して職場に定着するためのサポートを行っている。（令和2年度特別支援学校卒業生就職率42.1%（令和元年度37.2%））

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校におけるICT教育充実事業	2,021	2,114	△93				2,021	

トータルコスト 4,387千円（前年度 4,490千円） [正職員：0.3人]

主な業務内容 学校との調整 業者との連絡調整

工程表の政策内容 特別支援教育の推進、社会の変革期に対応できる教育の推進

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ICTを活用した教育を推進することにより、障がいのある子どもたちの学びの意欲を引き出すとともに、一人一人の能力を最大限に発揮できる指導・支援を展開し、将来の自立と社会参加に向けて情報通信技術を効果的に活用する力を育てる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
特別支援学校ICT支援員派遣事業	特別支援学校におけるICT活用の充実を図るため、外部委託により各学校の教員への授業づくりや教材作成を支援するICT支援員を派遣する。	1,643
(新) 特別支援学校におけるICTを活用した学びの実践事業	一人一人の障がいの状況に応じたICTを活用した効果的な学習方法を研究する。 ● 障がいの状態等に応じた各教科等の学習における効果的なICT活用について、授業実践と効果の検証を年間を通して繰り返し行い、専門的な知見を有する講師から継続的に指導、助言を受ける。 ● 実践研究の成果について、ICT活用実践事例集を作成し、特別支援学校だけでなく、小・中学校の特別支援学級等で活用できるようにする。	378
合計		2,021

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・児童生徒一人一人の障がいの状態や発達の段階の対応したICT活用を推進する。

<取組状況・改善点>

・県立特別支援学校9校（分校1校含む）にICT支援員を派遣し、障がいの状態等に応じて学習や生活を豊かにするICT活用を推進している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7924）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校通学支援事業	234,802	238,466	△3,664	9,705			225,097	
トータルコスト	263,192千円（前年度 266,982千円）〔正職員：3.6人〕							
主な業務内容	バスの運行委託・リース契約・車両管理 通学支援職員・自立支援職員の配置 通学支援に係る委託・支払 関係機関との調整							
工程表の政策内容	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校児童生徒の通学における安全確保、社会的自立及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスの委託運行や通学支援員の外部委託、市町村等が行う通学支援に対し交付金を交付するなどにより、通学を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県立特別支援学校通学バス運行管理事業	鳥取・白兔・倉吉・皆生・米子養護学校の通学バスの運行管理を行う。 ・通学バス運行管理委託（白兔・倉吉・米子は新型コロナウイルス感染予防のための増便運行分含む。） ・通学バス車両リース ・通学バスの維持等経費	196,141
特別支援学校児童生徒通学等支援事業	特別支援学校児童生徒の通学等の支援を行う。 ・市町村等が行う特別支援学校児童生徒通学支援交付金 ・通学支援員（遠距離通学の見守り等） ・自立支援員（自力通学までの1か月の見守り等） ・県立特別支援学校の通学支援を考える会開催経費 ・特別支援教育推進委員会通学支援検討分科会開催経費	38,661
合計		234,802

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・様々な障がいの程度に応じた通学手段を確保することで、障がいのある児童生徒の学ぶ機会を保障する。

<取組状況・改善点>

(1) 県立特別支援学校通学バス運行管理事業

- ・平成9年度から米子養護学校、平成10年度から白兔・倉吉・皆生養護学校、平成18年度から鳥取養護学校で通学バスの運行を開始した。
- ・平成20年度には、16路線に大幅増便を行い、平成26年度には、19路線へ増便した。
- ・現在は鳥取3便、白兔5便、倉吉4便、皆生2便、米子4便の計18便を民間に委託し運行している。
- ・令和2年度からは、新型コロナウイルス感染防止対策として、増便（大型化）運行している路線もある。

(2) 特別支援学校児童生徒通学等支援事業

- ・自力通学が困難な児童生徒に対して、通学バス、通学支援員、自立支援員、通学支援交付金等による通学支援を継続することで、児童生徒それぞれの状況に応じた通学機会の確保に努めてきた。
- ・平成15年度から通学支援職員を配置
- ・平成16年度に通学支援交付金創設
- ・平成17年度に同交付金制度に介助者加算を追加
- ・平成19年度に同交付金制度の単価の見直し（増額）
- ・平成25年度に同交付金制度に医療的ケア介助者加算を追加
- ・平成27年度に同交付金制度に送迎距離区分を8区分追加
- ・平成27年度に自立支援員制度を開始
- ・令和2年度に同交付金制度の単価の見直し（増額）

令和3年6月に成立し、同年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の趣旨を踏まえ、特に医療的ケアが必要な児童生徒の送迎について、関係機関とさらに連携しながら検討していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7924)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校早朝子ども教室	2,344	2,344	0	729			1,615	
トータルコスト	6,287千円 (前年度 6,305千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	学校との調整 関係者との調整							
工程表の政策内容	特別支援教育の充実、社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校において、地域住民や保護者OB等からなる学校支援ボランティアとともに、学校受入時刻(9時前)までの早朝時間帯の子どもたちの居場所となる早朝子ども教室を実施し、児童生徒の活動支援や見守りを行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
特別支援学校早朝子ども教室	<ul style="list-style-type: none"> 実施場所: 該当特別支援学校内教室 (生活訓練室等) 受入時刻: 登校時刻から学校受入時刻まで 対象生徒: 小学部、中学部、高等部10名程度 実施体制: 学校とボランティアの調整をするコーディネーター(各校1名) 地域住民、保護者等によるボランティア(各校3~5名) 実施内容: 読み聞かせ、朝読書 等 	2,344

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 保護者のニーズに応え、受け入れ開始時間前の活動支援や見守りを行い、子どもたちの居場所を確保することで、子どもたちの学ぶ機会を保障する。

<取組状況・改善点>

- 平成26年度から鳥取養護学校と倉吉養護学校で早朝子ども教室を開始した。
- 平成28年度から米子養護学校で早朝子ども教室を開始した。
- 平成30年度から令和元年度まで鳥取養護学校で医療的ケアの必要な児童生徒の放課後子ども教室を実施した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7924)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就学奨励費	91,100	90,620	480	45,319			45,781	
トータルコスト	115,547千円 (前年度 115,175千円) [正職員: 3.1人]							
主な業務内容	申請・報告の審査 支払事務 国との調整・国庫処理							
工程表の政策内容	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

特別支援学校における教育の普及奨励を図るため、特別支援学校に就学する幼児・児童・生徒の保護者等に対し、就学に必要な経費の全部または一部を支弁し、保護者等の経済的負担を軽減する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
就学奨励費	・対象経費 教科用図書購入費、学校給食費、交通費、寄宿舍居住に伴う経費、 修学旅行費、学用品購入費 等 ・支給額 保護者の経済的負担能力の程度に応じた区分により支給する。	90,638
特別支援教育就学奨励費システム保守運用委託	平成25年度に開発した就学奨励費システムの運用保守業務を委託する。	462
合計		91,100

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・特別支援学校に就学する幼児・児童・生徒の保護者等に対し、就学に必要な経費の全部または一部を支弁し、保護者等の経済的負担を軽減する。

<取組状況・改善点>

・特別支援学校に就学する幼児・児童・生徒の保護者等に対し、就学に必要な経費の全部または一部を助成し、経済的負担の軽減を図っている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

2目 特別支援学校費

特別支援教育課（内線：7575）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
手話で学ぶ教育環境整備事業	5,886	7,375	△1,489				5,886	
トータルコスト	17,883千円（前年度 19,376千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	学校との調整 市町村教育委員会との調整							
工程表の政策内容	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ろう者とろう者以外が互いに理解し合う共生社会を目指し、学校におけるろう及び手話への理解が深まるよう、教育面における手話に関する環境整備の充実を図る。

2 主な事業内容

(1) 鳥取聾学校における取組

(単位：千円)

区分	内容	予算額
聴覚障がい基礎研修会の開催	初任者、転入職員対象の研修会の開催	23
聴覚障がい教育に関する専門研修会の開催	聴覚障がい教育に関する専門性向上のための研修会の開催	262
手話講座の開催	聾学校教職員及び寄宿舎指導員対象の手話講座等の開催	144
手話講座等への参加経費助成	教職員の手話奉仕員養成講座等への参加経費の助成	120
教職員の手話技能検定助成制度	教職員の手話検定料（補助率10/10、1回分）及び通信教育受講料（補助率1/2、上限1万円）を補助	367
手話通訳者の派遣	校内委員会、PTA会議、職員会議等へ手話通訳者を派遣	1,102
	合計	2,018

(2) 地域における取組

(単位：千円)

区分	内容	予算額
ICTを活用した手話パワーアップ事業	・手話ハンドブックをもとにした鳥取県版児童用手話検定（手話チャレ）の作成を行う ・手話学習を実施する小・中・高・特別支援学校と聾学校をオンラインでつなぎ、手話普及支援員による遠隔手話学習支援を実施 ・手話ハンドブック（冊子）のデジタル化	452
手話普及コーディネーター・手話普及支援員の配置	ろう及び手話に関する普及活動及び学習教材の利用促進の活動を行う手話普及コーディネーター及び手話普及支援員を配置し、学校へ派遣	3,121
鳥取聾学校教職員による出前講座の開催	幼稚園・保育所等、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、その他各種団体への出前講座を開催	165
教職員の手話技能検定助成制度	教職員の手話検定料（補助率10/10、1回分）及び通信教育受講料（補助率1/2、上限1万円）を補助	130
	合計	3,868

※会計年度任用職員の人件費は教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・研修実施等を通し、鳥取聾学校及びひまわり分校の教職員の手話技術を向上させ、学校における手話に関する環境整備の充実を図る。
- ・地域の学校における手話の取組を進める中で、ろうに対する理解の促進を図る。

<取組状況、改善点>

- ・鳥取聾学校及びひまわり分校の教職員の手話技術向上等に関する補助と、ろう者の教員が会議等に参加できるよう、手話通訳者派遣を行った。
- ・鳥取聾学校及びひまわり分校に手話普及コーディネーターを配置するとともに、県内に広く手話普及支援員を派遣し各学校での手話学習を支援した。
- ・手話ハンドブックをもとにした鳥取県版児童用手話検定「手話チャレ」について令和3年度はレベル1を配信する。令和4年度はレベル2以降を配信する予定である。
- ・県内の全ての小中学校の児童生徒にタブレット端末が整備されたことから、手話ハンドブック（冊子版）の配布に替え、タブレット上で手話ハンドブックの内容や動画を視聴できる専用サイトを作成し、より手話に親しむことができるようにする。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

2目 特別支援学校費

特別支援教育課 (内線: 7598)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
共生社会をめざす文化芸術・スポーツ活動推進事業	2,743	2,751	△8				2,743	

トータルコスト 12,206千円 (前年度 12,256千円) [正職員: 1.2人]

主な業務内容 学校との調整 企画連絡調整

工程表の政策内容 特別支援教育の充実、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実、文化芸術活動の一層の振興

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

特別支援学校における文化芸術活動や運動スポーツ活動を推進することで、幼児児童生徒の個性や能力を最大限に伸ばし社会参加を促進するとともに、生涯にわたって文化芸術や運動スポーツに親しもうとする意欲や態度の育成を図る。

2 主な事業内容

(1) 文化芸術活動推進事業

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
各学校の独自性を活かした文化芸術活動及び文化芸術活動を通じた交流及び共同学習	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の独自性を活かした文化芸術活動を推進することで、幼児児童生徒が文化芸術を鑑賞し、これに参加し、これを創造する活動を促進する。 文化芸術を通じた交流及び共同学習の取組を促進し、共生社会の実現をめざす。 学校の部活動の充実…茶道部、写真部、ダンス部、書道部 等 地域や学校との交流…鳥取大学との書道を通じた交流 等	2,453
文化芸術活動を推進する人材育成	各学校の独自性を活かした文化芸術活動に関する専門性向上のための研修や先進校の視察等にかかる費用を補助	90
合計		2,543

(2) 運動スポーツ活動推進事業

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
スポーツ交流推進事業	琴の浦高等特別支援学校の生徒と松江養護学校等とのスポーツ交流や、肢体不自由特別支援学校3校のポッチャ交流を推進する。	200
合計		200

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・幼児児童生徒の実態に応じた文化芸術スポーツ活動を積極的に行うことにより、生涯にわたって文化芸術スポーツ活動に親しもうとする意欲や態度の育成を図る。

<取組状況・改善点>

・児童生徒の実態や地域の特性に応じた活動を推進している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7575)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
病気療養児の遠隔教育支援事業	3,749	6,646	△2,897				3,749	
トータルコスト	5,326千円 (前年度 8,230千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	学校との調整 業者との連絡調整 市町村との連絡調整							
工程表の政策内容	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

同時双方向通信が可能なICT機器やロボットを活用した病気療養児の遠隔教育を推進することで、児童生徒の学習機会を保障するとともに、学習の充実、人間関係を含めた円滑な学校復帰を進める。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
病気療養児の遠隔教育支援事業	同時双方向で通信ができるICT機器及びロボット「OriHime」(計6台)を常時病気療養児が在籍する病弱教育の特別支援学校及び院内学級設置学校へ配備したり、一定期間入院や自宅療養する公立学校の児童生徒に必要に応じて貸し出したりすることにより、病室や自宅で「OriHime」を介して本人と学校をつなぐ遠隔授業を実施し、日常的に仲間と会話したり一緒に活動に参加したりして、学習の充実、集団で学ぶ環境の保障及び円滑な復学につなげる。	3,749

※分身ロボット「OriHime」

…カメラ・マイク・スピーカーが搭載されている上半身人型のロボット。インターネットを通して操作し、手を挙げる、首を振る等の動作、音声出力等が可能。モニターが付いていないため、使用者は周りの環境や自身の姿を気にすることなく使用することができる。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・分身ロボットOriHimeを活用し、病室や家庭にいる病気療養児の学習の機会を保障する。

<取組状況・改善点>

・平成28年度に開始した日本財団との共同プロジェクト「ICTを活用した学習保障事業」において、病室や家庭にいる病気療養児が、教室に配置した分身ロボット「OriHime」を通して学習に参加し、友だちとの交流を持つことができる遠隔教育において、教育の充実に係る成果が得られた。
 ・令和3年12月末現在、県内9校で「OriHime」が活用され、病気療養中の学習保障や療養中も友だちとのコミュニケーションがとれることにより円滑な学校復帰につながるといった成果があった。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7517)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり高校魅力化推進事業	27,034	24,504	2,530				27,034	

トータルコスト 31,766千円 (前年度 29,257千円) [正職員: 0.6人]

主な業務内容 イベント企画・参加、検討会議参加、補助金等各種事務手続き

工程表の政策内容 魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生徒数の減少が進む中山間地域の高校の魅力化を推進し、県内外の中学生（保護者）が進学の選択肢として積極的に検討するような魅力ある「特色」の創造に取り組み、情報発信を行うことで当該高校への進学を促す。

2 主な事業内容

(1) 高校魅力化事業

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
青谷高校	青谷上寺地遺跡を活用し、他校に無い考古学の探究学習といった学びの経験を生徒の大学進学や就職に活かす。 (これまでの取組) 令和3年度から「弥生文化探究」の科目を新設し、従来からの科目「青谷学」「課題研究」と連携し、発掘体験や弥生土器の再現、古代米の再生などの取組を始めた。 ※青谷上寺地遺跡の史跡公園が令和5年秋にオープン予定であり、今後、当該施設との連携・活用も行っていく予定。	622
智頭農林高校	授業外で学校で学んだことを活かし、「古民家再生」など生徒が興味のある実社会と繋がった様々な取組を実施する。 ※智頭町が、コーディネーター設置や運営チーム会議費、活動拠点使用料を負担（活動拠点使用料は県と折半） (これまでの取組) 令和3年度は、町や地元事業者等とともに「魅力化検討チーム」を開催し、地域一体となった智頭の生徒の人材育成について検討した。	3,281
その他	<岩美高校> 将来の調理師、パティシエを輩出するためプロの指導を仰ぎ、生徒の技術、モチベーション等を向上させる。 <倉吉農業高校> スマート農業の実践に係る維持経費を措置する。	2,006
合計		5,909

(2) PR等活動事業

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
(拡) SNS等を活用した魅力発信	YouTubeに広告を掲載し、県外募集HPに誘導する。	2,310
(拡) テレビ、ラジオ等を活用した全国向け高校の魅力発信	テレビ、ラジオ番組等を活用し、主に中山間地域の高校の魅力について全国に情報発信を行う。	7,150
県外生徒の募集活動	都市部の中学生・保護者と高校のマッチングイベントに参加し、生徒募集活動を行う。	2,805
県外生徒の親子体験入学ツアー	実際に中学生等に学校を体験してもらうツアーを実施し、学校の魅力を知ってもらう。	1,922
県外生徒の受入環境整備事業	県外生の下宿受入れ補助金、私立高校の寮の利用に係る負担金等、県外生受入先の支援を行う。	3,738
(新) 県外生徒受入環境の新規開拓事業	県外生徒受入先の開拓のため民間寮等の活用調査や下宿受入先の募集チラシの広域配布等を行う。	1,100
県外出身アスリート生徒の生活支援事業	八頭町と協調し、県外から八頭高校に入学したホッケー選手の生活費の支援を行う。	2,100
合計		21,125

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 県内中学校卒業生数が減少する中、中山間地域の県立高校の魅力化・特色化を図ることにより、県内外からの入学生を増加させ、学校の規模を維持し、学校の活性化を図る。

<取組状況・改善点>

- これまで中山間地域の小規模県立高校を中心に具体的な魅力化策を検討し、実践（スマート農業、地域課題解決のICT活用など）したほか、人気ラジオ番組を活用した全国への高校の魅力発信、県外からの生徒の住環境の整備に取り組んできた。
- 今後の課題としては、これまでの取組の見直しや県外生徒を受け入れるための住環境が不十分であることから、地域にあった方法で県外生徒の受入環境を整備していくことが必要である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課, 教育環境課 (内線: 7917)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際バカロレア教育導入事業	73,821	13,046	60,775		<23,000> 46,000		27,821	県費負担 50,821
トータルコスト	77,764千円 (前年度 17,007千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	フォーラム開催、施設整備に係る連絡調整、支払等会計手続							
工程表の政策内容	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

世界に通用する論理的思考力や表現力、コミュニケーション能力などが身に付けられることで国内外から高い評価を得ている国際バカロレア (IB) 教育を令和5年度から倉吉東高等学校で実施するため、令和4年度中の認定を目指して必要な学習環境等の整備を行うとともに、IBの認知度向上や機運醸成を図り、入学生の確保を目的とした「高校生国際バカロレアフォーラム」を開催する。

※国際バカロレア (IB) 教育…国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラムで、世界に通用する論理的思考力や表現力、コミュニケーション能力などが身に付けられる。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
手続きに要する経費、認定に必要な研修会、ワークショップ等への参加、先進校への視察等	<フォーラム> ・高校生国際バカロレアフォーラムの開催 <その他> ・IBコンソーシアム協議会への参加 (IB教育推進を目的に効果的な方策を関係者間で検討) ・校内研修会 (他県IB校のコーディネーター等による教員向けのスキルアップ研修) の実施 ・先進的なIB校での短期研修 (国内の既認定校) ・管理職、IB教員のワークショップへの参加 ・国内外の既認定校への視察 ・認定校年会費 等	13,027
施設改修	<施設改修> ※令和3年度～令和4年度継続費 ・ (図書館棟) IBコースの普通教室、職員室等を整備する。 ・ (化学教室) 国際バカロレア機構が定める安全要件を満たすよう改修を行う。 ・ (創作・交流ホール) IBコースの音楽の試験・授業のために防音の個別ブースを設置する。 ・ (管理棟) IBコースに係る授業の増加に伴う教室不足を解消する。	51,249
認定校となるための施設改修に伴う物品等購入	<設備等の整備> ・ IB教材・ソフト ・ 試験保管用金庫 ・ 机・イス 等	9,545
合計		73,821

3 IB認定のためのスケジュール

時期	取組内容
令和3年度	・実施設計委託 ・11月補正 (工事費・高校生国際バカロレアフォーラム準備費予算) ・工事発注 (繰越) ・認定校申請 (1月)
令和4年度	・認定校認定 (7月) ・施設整備完成 (令和4年度末) ・設備等購入
令和5年度	・IB1期生入学 (授業開始は令和6年度以降)

4 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 令和5年度から倉吉東高校が国際バカロレア教育を実施するための教職員の資質向上と、令和4年度中に国際バカロレアディプロマプログラム校に認定されるために必要となる施設設備を整備する。

<取組状況・改善点>

- 県民の理解促進のためのセミナーを開催して地域への発信を行った。また、教員の研修、カリキュラムの検討等も効率的に行っているところである。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7517)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT活用推進事業	7,727	8,151	△424	7,727				

トータルコスト 9,304千円 (前年度 9,735千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 学力定着指導、学習環境整備

工程表の政策内容 確かな学力・学びに向かう力の育成、社会の変革期に対応できる教育の推進

事業内容の説明 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

令和3年度に国のGIGAスクール構想がスタートする中、鳥取県学校教育情報化推進計画に基づき、県立高校(全日制)では、令和4年度入学生からBYAD(機種指定・自費購入)による1人1台端末の学習環境とする。引き続き、1人1台端末環境を見通した学びの質的転換に合わせたICT機器の活用方法の研究を進めるとともに、生徒の情報活用能力を高め、思考力・判断力・表現力、或いは新たな価値を生み出す創造力を育成する授業の質的向上や個別最適化学習を充実させるため、教員の効果的なICT活用能力の向上を図る。その上で、ICTを生かした生徒の学びの構築につなげるとともに、地域をフィールドにした探究活動にふるさとキャリア教育の視点を取り入れ、PBL(課題解決型学習)やICTを効果的に活用しながら新たな価値を生み出すふるさと鳥取を担う人材育成に寄与する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
モデル校による先進的なICT活用教育の推進	先進的なICT活用教育のモデル校(倉吉東高校)に教員用のタブレット型端末を整備する。	1,099
ICT学びの充実プロジェクト(鳥取湖陵高校)	1人1台のタブレット型端末を活用している県内唯一の情報学科(鳥取湖陵高校)において、教育用クラウドを利用した教育総合支援型のアプリ(協働支援ツール、Webテスト、画像教材、動画教材、学校用SNS)を授業で活用することで、朝のショートホームルームの情報伝達から各授業、家庭学習、生徒・保護者と学習履歴の活用を統合的、系統的に実施する。	153
授業目的公衆送信補償金	県立高等学校で実施するオンライン授業等で、著作物をインターネットで配信する際に、権利者の許諾を得ることなく利用するために必要な補償金。	5,085
(新)BYAD導入に伴う環境整備事業	1人1台BYAD端末の学習活動が令和4年度入学生から始まることに伴い、効果的なICT活用を促進するために必要な機器を整備する。	1,390
合計		7,727

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 県立高校における令和4年度からの1人1台端末の導入に伴う学習環境を整備し、活用を推進する。

<取組状況・改善点>

- 鳥取湖陵高校では、1人1台のタブレット型端末をショートホームルームの連絡から授業、家庭学習をとおして実践し、学力向上に取り組んでいる。また、特別支援学校の生徒とともにタブレット型端末を活用した授業に取り組んでいる。平成29年度からは、総合学習支援ソフトを導入するとともに、教員用タブレット5台を配布し、朝のショートホームルームの情報伝達から各授業、家庭学習、生徒・保護者と学習履歴の活用を統合的、系統的に実施している。
- 倉吉東高校では、令和元年からモデル校としてBYOD(生徒所有の端末)によるGoogle Workspace for Educationを導入し、生徒とのコミュニケーション、課題の配信、個別最適化学習等の取組を実践している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7517)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新しい学びの創造事業	3,028	13,971	△10,943				3,028	
トータルコスト	6,971千円 (前年度 18,724千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整 企画・実施							
工程表の政策内容	確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「学力の3要素」(※)を高校教育で確実に育成し、大学教育で更なる伸長を図るため高大接続改革が行われている。それに対応するために高校教育では、「主体的・対話的で深い学び」を実現するためにアクティブ・ラーニング型授業の推進を図り、生徒の「協働して学ぶ態度」を育むとともに、探究的な学習活動の充実を図ることで生徒の「思考力・判断力・表現力」を伸長する必要がある。

※学力の3要素…「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
「主体的・対話的で深い学び」教員スキルアップ事業	生徒の教科学習や探究活動等における課題解決型学習等において、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す。そのため、自ら課題を発見し、その解決に向けて必要な思考力・判断力・表現力等の育成に取り組む教員のICT活用を含めた指導力向上を目的に、専門的な有識者による研修やワークショップ等を行う。特に生徒主体の学びを促進するための授業改革に主眼を置く。	2,043
生徒の思考力・判断力・表現力の強化のためのハイレベル講座	著名な研究者等を講師に招聘し、生徒が教科・科目を越えた先端の知見に触れることによりハイレベルな探究学習活動の充実を図り、実践的な「思考力・判断力・表現力」を育成する。	985
合計		3,028

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 教員の指導力向上と自立した生徒の育成を図る。
- 4年制大学等の進学実績を高める。

<取組状況・改善点>

- 平成28年度に21世紀型学力検討委員会を設置し、アクティブ・ラーニング型授業への改革、ICT活用の充実を図り、優れた授業実践の共有化などで生徒の「思考力・判断力・表現力」を育成してきた。今後は総合的な学力を育成する探究活動の充実が必要である。

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさとキャリア教育充実事業	10,350	10,378	△28				10,350	
トータルコスト	22,179千円 (前年度 25,092千円) [正職員: 1.5人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整 企画・事業実施 技術顕彰 担当者研修会企画実施							
工程表の政策内容	ふるさと鳥取から学ぶ教育の充実、確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生徒一人ひとりが、将来、社会的に自立していくために、必要かつ基盤となる能力や態度を育てるために、校内外の連携を踏まえたふるさとキャリア教育をすべての県立高校で実施し、夢や希望に向かって果敢にチャレンジし、将来の日本や鳥取県に貢献する気概のある生徒を育成する。また、そのために生徒一人ひとりの特性に応じたキャリア発達を促し、進路指導の改善や資格取得の促進を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
ふるさとキャリア教育の研究	・高校におけるふるさとキャリア教育の推進方策等の研究 ・キャリア・パスポートの活用	192
「キャリア教育推進協力企業」認定制度	高校生のキャリア教育に関する取組を支援する企業と県教育委員会が協定を締結 (取組例) 職場体験受入、学校への講師派遣等	104
ふるさとキャリア塾	○「ようこそ高校へ」版 各学年の発達段階に応じた講義や演習、ワークショップ、生徒と社会がつながる教育の取組等を行う。 ＜講師＞卒業生や地元企業勤務者等	3,099
	○「教えて先輩」版 企業に出向き、職業観・勤労観や生き方・あり方について学ぶ。 ＜訪問先＞卒業生等が働く企業	221
キャリア発達支援事業	○資格取得支援 ・介護福祉士養成研修 ・鳥取県福祉ヘルプメイト認定制度 ・介護職員初任者研修 ・職業教育技術顕彰	3,994
	○農業後継者育成支援 ・農業先進地研修	1,282
	○就職環境整備 ・就職支援相談員(キャリアアドバイザー)の配置(定数) ・県高等学校就職問題検討会議 ・就職支援相談員研修会 ・進路指導研究協議会(就職の部)	60
普通科高校ふるさとまなびプロジェクト事業	・普通科高校インターンシップの検討と実施 産業界、高等教育機関、大学生(卒業生)、高等学校の関係者による検討会を実施し、生徒、企業、学校のニーズに合ったプログラムを検討する。地元企業と連携して、インターンシップを実施する。	288
中学生のための高等学校理解促進・進路指導資料「輝け!夢」	・各学校の概要や在校生の声、進路状況、取得可能な資格・免許などを紹介する資料を作成し、県内中学校(中等部)2年生全員に配布する。 ・高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解を深め、主体的な進路選択に役立てる。	1,000
小学5年生に向けた産業教育紹介パンフレット	・各産業教育の学習内容、特色、就ける職種等を紹介する資料を作成し、県内の小学5年生を対象に配布する。(「産業」に関連する項目を小学5年生で初めて学ぶため)	110
合計		10,350

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・地域で活躍する人材、企業、団体等と連携して、職場体験、インターンシップを充実するなど、自らの生き方・在り方を考えるふるさとキャリア教育に取り組み、子どもたちが将来に夢や目標を抱き、実現に向けて取り組む意欲を高める。
- ・「地域の行事に参加している」、「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある」及び「将来は今住んでいる地域や鳥取県で働きたい」高校生の割合を高める。

＜取組状況・改善点＞

- ・各高校では、各教科の授業、総合的な探究の時間、特別活動等の時間を活用して、ふるさとキャリア教育を実施しており、全ての県立高校で、地域・企業・卒業生等の社会人を招き、各学年の発達段階に応じた講演会等を実施している。
- ・地域や産業界等のニーズを踏まえた計画の見直し、地域に関わる探究的な学習を継続し、より一層ふるさとを誇りに思う心を育てる取組を充実させることが必要である。
- ・高校生段階のキャリア形成において、ふるさとである県内企業を知る、体験する機会の設定や県内企業の情報発信が必要である。また、高校卒業後、地元に残り就職する生徒に対して、将来にわたり、本県産業の担い手として地元企業において活躍する専門人材の育成の促進が必要である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課（内線：7917）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化芸術活動支援事業	29,666	29,061	605				29,666	
トータルコスト	32,820千円（前年度 32,229千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	指導助言・連絡調整 申請書審査・補助金の支払							
工程表の政策内容	文化芸術活動の一層の振興							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

文化活動を活性化し、文化芸術活動に対する気運を高めるとともに、文化芸術活動の継承者を育成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
文化部校外・合同練習会支援事業	校外の施設を使用して練習する必要がある部門や、県外大会等に複数校で参加する部門に対して、練習の機会を確保する。	2,504
備品（郷土芸能備品・楽器等）整備事業	大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。 ・郷土芸能にかかる備品整備 ・楽器整備 ・その他の備品整備	6,000
県高等学校文化連盟助成	県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。 ・全国高等学校総合文化祭派遣費補助 ・近畿高等学校総合文化祭派遣費補助 ・鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助 ・県高等学校文化連盟事務局体制充実	18,969
文化部パワーアップ事業	平成27年度に開催した「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」の成果を維持、継続し、鳥取県の高校の文化部活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟に経費を補助する。 ・県外の優秀指導者による生徒への指導や合同練習会 ・全国水準の指導者研修への派遣	1,743
高校生まんが・メディア芸術活動事業	「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」のまんが部門開催を契機に設置された県高等学校文化連盟「まんが専門部」の活動を支援するため、経費の一部を補助する。 ・まんが制作力向上ワークショップ ・高校生まんが展 ・まんが甲子園参加支援 ・韓国高校生との交流	450
合計		29,666

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 文化活動を活性化し、文化芸術活動に対する気運を高めるとともに、文化芸術活動の継承者を育成する。
- 平成10年度の全国高等学校総合文化祭鳥取大会、平成27年度の近畿高等学校総合文化祭鳥取大会の開催を通じて大きく向上した、部門の顧問及び生徒の技量や企画力、大会運営の力の維持・発展を図る。

<取組状況・改善点>

- 近畿高等学校総合文化祭鳥取大会の開催を機に、平成28年度に県高等学校文化連盟にまんが専門部を設置した。また、文化部パワーアップ事業を通じて、顧問には優秀な指導者の指導実践を観る機会や技術向上のための研修を受ける機会を提供し、生徒にはより質の高い指導を受ける機会を提供してきた。
- 教職員の働き方改革及び業務改善に資するため、県高等学校文化連盟事務局の固定化に向けた検討を進める必要がある。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課（内線：7917）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育充実事業	5,106	5,743	△637				5,106	
トータルコスト	34,284千円（前年度 35,051千円） [正職員：3.7人]							
主な業務内容	地区内高校の定期訪問、支援会議、関係機関との連絡調整、研修会開催準備							
工程表の政策内容	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成30年度からの「高校における通級による指導（※）」制度の開始に伴い、令和4年度新たに設置校1校を指定し、県立高校5校を通級指導教室設置校（以下「設置校」という。）として、特別支援教育コーディネーターを配置する。

この5校は特別支援教育の充実に向けて取り組むとともに、障がいのある生徒の自立と社会参加を目指した「高校における通級による指導」について、実践・研究に取り組む。

また、設置校及びモデル校以外の県立高校をアプローチ校として、高校生が社会的自立を目的にした発達段階にあることから、障がい等のある生徒の自己理解と高校生の他者理解を深める取組を実施するとともに、これまでの事業で培った関係機関とのネットワークをもとに、効果的なチーム支援を実践する。

※「通級による指導」とは

通常の学級に在籍し、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする児童生徒を対象とし、ほとんどの授業を通常の学級で受けながら、障がいの状態等に応じて特別の指導を受ける教育形態。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
「高校における通級による指導」の実践・研究	・生徒本人・保護者との合意形成のもと、希望があった生徒に対して、通級による指導を教育課程時程内に位置付け実施する。 ・外部講師を招聘しての研修 ・教材の研究・開発 など	3,096
自己理解・他者理解（※）のための実践・研究	・外部講師を招聘しての講演会 ・交流及び共同学習（障がいのある児童生徒等と交流したり学び合う経験等）、作業体験、ボランティア活動 ・個別の指導計画を作成し自立活動の指導・支援 ・基礎学力定着や社会的スキル定着のための指導・支援 ・スクールカウンセラーや専門家と連携し、実態把握のための検査等を活用した自己理解の推進等	1,018
鳥取県高等学校特別支援教育研修会	・高等学校特別支援教育に関する研修を実施する。 対象：各高校の特別支援教育担当者等 講師：特別支援教育コーディネーター、大学等での研修により発達障がい等に関する専門性を高めた教員、専門的な県外大学教授等	36
手話言語授業への派遣	・「手話言語」授業を実施している高校へ、手話教育普及支援員（2名）、手話通訳士（2名）を派遣する。	956
合計		5,106

※「自己理解・他者理解」とは

これからの社会を担う生徒たちが共生社会をつくりあげる素地とするために、生徒が発達障がい等をはじめとする障がいの特性や、自身の得意・不得意に気づき、すべての生徒がいきいきと活躍できる学校を目指すこと。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 高等学校における特別支援教育の充実に向けて取り組む。
- 「高校における通級による指導」の設置校・モデル校については、実践・研究に取り組み、障がいのある生徒の自立と社会参加を目指す。

<取組状況・改善点>

- 平成23年度から、特別支援教育に係る事業を実施し、各地区におけるリーダー的役割を持つ高校の指定や関係機関とのネットワーク構築等に取り組んできた。
- 平成29年度から、これまでの成果や課題をもとに特別支援教育の充実を図るとともに、平成30年度からの「高校における通級による指導」制度の運用開始に向け、4校をモデル校として調査・研究に取り組んだ。
- 平成30年度から、「高校における通級による指導」制度の開始に伴い、設置校は通級による指導の校内体制構築・充実に取り組む、モデル校は調査・研究に取り組んでいる。
・平成30年度設置校2校、モデル校2校
・令和元年度設置校3校、モデル校1校
・令和2年度設置校4校
・令和3年度設置校4校、モデル校1校
・令和4年度設置校5校

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7916）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員派遣研修費	13,129	12,365	764				13,129	

トータルコスト 20,226千円（前年度 19,494千円）〔正職員：0.9人〕

主な業務内容 関係機関との連絡調整 派遣者決定 派遣手続 手引き作成

工程表の政策内容 次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣し、研修の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
兵庫教育大学大学院等への派遣	○学校の適切な管理運営、特色ある教育活動の推進のための専門的な知識等を習得させ、優れた実践力を備えたスクールリーダーを育成する。（2人） 派遣先・・・兵庫教育大学大学院（2年間） ○大学の知と連携した授業改革による学びの質の向上 派遣先・・・東京大学（2人×年9回程度）	7,049
鳥取大学等への派遣	○教員を大学や研究機関等に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員を養成する。 派遣先・・・鳥取大学（内留）（1人） 島根大学大学院（2人）、企業（1人）	3,228
中央研修講座等への派遣	○独立行政法人教職員支援機構が主催する中央研修講座（校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座等）に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材を育成する。 派遣先 独立行政法人教職員支援機構 派遣内容 校長・・・5日間（2人） 副校長・教頭・・・5日間（2人） 中堅教員・・・12日間（1人） 教務主任・・・5日間（1人） ○島根大学教育学部に現職教員を派遣し、スクール・マネジメントの実践的課題について研修する。 派遣先 島根大学教育学部 派遣内容 中堅教員・・・10日間（2人）	1,000
各種研修会・講習会への派遣	○全国各地で実施されている文部科学省等が開催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣する。（10人程度、2回開催） ○教育課程研究協議会や県内の研究協議会へ派遣する。	1,640
教員要件に係る研修等	○介護福祉士等養成施設である県立高等学校に勤務する教員が、教員要件を満たす資格を取得するため、研修を受講する。 介護福祉士（みなし資格）4人	102
消費者教育推進に係る研修	○成年年齢引下げに伴い、高校生の消費者被害の防止・救済に係る教育の充実のため、講師を招聘して授業実践の取組を学び、各学校の取組についての意見交換を行う。	110
合計		13,129

【参考】（他事業による派遣）

○外国の公的機関と連携して行う指導力向上研修（国外）への派遣〔教職員研修費（小中学校課）〕

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に教職員を計画的に派遣することで、教職員の資質や指導力を向上させ、学校現場の教育力を高める。

<取組状況・改善点>

- 大学院派遣 2年間（平成17年度から毎年1名を兵庫教育大学大学院に派遣）
- 授業改革による学びの質の向上研修（平成26年度から東京大学に派遣）
- 中央研修講座への派遣（平成8年度から毎年派遣）
- 特別な支援を必要とする生徒への対応の充実（平成21年度から毎年1名を鳥取大学地域学部地域教育学科に派遣、平成28～30年度は島根大学大学院教育学研究科にも派遣）
- 学校目標達成のための教員の指導力・専門性の向上にかかる研修等への派遣（平成29,30年度は県立農業大学校に研修派遣）
- 各種研修会・講演会への派遣（文部科学省等が開催する各教科等の研修会に毎年指導主事等を派遣）
- 教員要件に係る研修（平成20～27年度まで介護福祉士養成のための研修に派遣）
- 介護福祉等に係る講習会派遣（5年毎に全国実施、令和元年度に派遣）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7517)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校改革推進事業	9,975	7,853	2,122				9,975	
トータルコスト	35,999千円 (前年度 31,616千円) [正職員: 3.3人]							
主な業務内容	改編計画の策定 基本方針進行管理 コミュニティ・スクール研修							
工程表の政策内容	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「令和新時代の本県高等学校教育の在り方について(答申)」(令和3年10月)を受け、鳥取県教育委員会としての具体的な基本方針案の策定を進める。

また、地域住民や保護者等が学校運営に直接参画して、学校の目標やビジョンを共有し、学校と一体となって子どもたちを育み、支援するための学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)(※)を全校に導入する。

※学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)

学校と保護者、地域住民等がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
次期「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針」の策定に係る検討経費	令和8年度以降の県立高等学校の在り方に関する次期基本方針の策定に向けて、鳥取県教育審議会の答申を踏まえ基本方針を策定する。	181
県立高校のコミュニティ・スクール運営費	「社会に開かれた教育課程」を実現するため、地域住民や保護者等が委員を務める県立高校へのコミュニティ・スクールの導入をさらに進め、高校の職員を対象とした研修会を開催するほか、導入校のコミュニティ・スクールの運営に要する経費を負担する。	9,794
合計		9,975

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 令和4年度中に全県立高校にコミュニティ・スクールを導入する。
- 導入後は、コミュニティ・スクールを有効に活用し、地域との連携をより深めることで、生徒の探究学習の深化や教員の負担軽減につなげる。

<取組状況・改善点>

- 令和3年度は、国がオンライン開催するコミュニティ・スクール研修会の情報を提供し、積極的な参加を呼び掛けた。
- 令和4年度は、講師を招へいし、実地でコミュニティ・スクールの運営に関する研修会を開催し、特に熟議の仕方を学んでもらうため、全校から1名以上の参加を要請する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7786）

6目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
倉吉農業高等学校演習林活用事業	474	479	△5				474	
トータルコスト	2,840千円（前年度 2,855千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	活用検討・研究 体験研修準備・実施 調査							
工程表の政策内容	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進、魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

倉吉農業高等学校の演習林（約110ヘクタール）について、学校教育活動のみならず広く「県民の森」として利活用促進を行う。

演習林の教育的活用、地域住民や県民を対象とした利用について事業化し、社会教育の場としても積極的な利活用を行うと同時に、林内の希少動植物の保護や森林の保全を図ることで、地域貢献に寄与する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
森林散策事業	林道を歩きながら自然観察を行い、山野草や樹木の活用を探究する機会とする。	28
演習林活用研究事業	生徒の専門知識と技術の探究を図り、問題解決能力や創造的な学習態度を育成する。	150
森林経営管理事業	カラマツの伐採から搬出、さらに市場への搬出等、管理から流通まで実践を行う。	146
森林活用事業	演習林にある杉材を伐採し、建築材に加工し作品制作をする。	150
合計		474

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 持続可能な林業の確立、森を支える人材の育成、県民と進める森づくりを目指し、森林の大切さや守り育てる意義を発信する。

<取組状況・改善点>

- 平成26年度倉吉農業高等学校演習林活用策検討会を5回開催。
- 平成26年10月より間伐済み部分からの活用開始。
- 検討会で議論した利活用策を協議・精選し、事業計画を策定。
- 演習林のうち、スギ林を中心に約32ヘクタール部分について、森林経営計画を作成し、間伐等の整備を進めており、平成29年度までに経営計画区域内の間伐整備を行った。
- 平成30年度以降も森林散策、森林管理、木材加工等、演習林活用事業を継続実施。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7929)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
定時制通信制教育振興費	778	778	0				778	

トータルコスト 3,144千円 (前年度 3,154千円) [正職員: 0.3人]

主な業務内容 教科書等購入代金給付 申請書審査・補助金支払 指導助言・連絡調整 報償費支給

工程表の政策内容 確かな学力・学びに向かう力の育成

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

働きながら学ぶ生徒や、多様な教育ニーズを有する生徒が在籍している定時制課程及び通信制課程の教育の振興を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
教科書等給付費	定時制・通信制課程に在籍する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を支援する。	300
鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対し、活動費の一部を助成する。	170
県立学校通信制教育指導員に係る報償費の支給	面接指導及び添削指導に従事した通信添削指導員に対し、実績に応じて報償費を支給する。	308
合計		778

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 県立高等学校の定時制課程・通信制課程における教育の振興を図ることにより、働きながら学ぶ生徒や、多様な課題を抱えた生徒の支援を行う。

<取組状況・改善点>

- 定時制・通信制課程に在籍する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費支援等を行った。

(令和2年度実績) 延べ24人 計205冊

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課 (内線: 7929)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校教育 企画費	(債務負担行為 193) 27,472		(債務負担行為 193) 5,670				(債務負担行為 193) 27,472	
トータルコスト	73,689千円 (前年度 68,200千円) [正職員: 5.5人、会計年度任用職員: 1人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整 支払事務							
工程表の政策内容	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立高等学校に対する指導・助言を行うとともに、関係団体への助成や県立高等学校の授業料・学校徴収金に係る徴収事務等を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
教育指導費	○学校運営、学習指導内容等の現地指導に要する経費 ○全国高等学校校長協会等に係る負担金 ○中四国高等学校就職対策協議会負担金 等	9,070
教育文化振興費	○児童・生徒の教育文化活動事業における優秀な生徒や団体の表彰に要する経費 ○県高等学校家庭クラブ連盟への助成 ○県学校農業クラブ連盟への助成 等	1,665
全国大会等派遣事業	○中国大会以上の競技大会等に係る生徒引率旅費 ○県高等学校文化連盟、県高等学校家庭クラブ連盟、県学校農業クラブ連盟が全国大会に出場する際の生徒引率旅費 ○全国産業教育フェア参加経費 ○産業教育充実のための先端技術教員研修派遣 等	11,161
県立高等学校授業料等徴収事業	○県立高等学校授業料等徴収システム運用保守業務委託 ○県立高等学校授業料等徴収システム移行作業 (サーバOSバージョンアップ対応) ○学校徴収金納付書印刷経費 等	5,576
合計		27,472

債務負担行為の設定

(単位: 千円)

区分	内容	時期	予算額
県立高等学校授業料等徴収システム	県立高等学校授業料等徴収システムについて、サーバOS (Windows Server 2012 R2)のサポートが令和5年10月で終了することから、セキュリティ対策としてサーバOS等のバージョンアップを行うことに伴い授業料システムの稼働確認やデータ移行等を実施する。	令和5年度	193

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 県立高等学校を定期的に訪問し、意見交換や教育課程や生徒指導等の専門的事項について指導・助言等を行うことにより、学校の課題解決を支援するとともに教育実践の効果を高める。

<取組状況・改善点>

- 指導主事による学校訪問を定期的実施するとともに、事業実施時には指導助言等を行った。
- 鳥取県高等学校家庭クラブ連盟及び鳥取県学校農業クラブ連盟の活動や、全国大会等への生徒派遣費に対する補助金交付を行った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7517)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校連携による学力ステップアップ事業	5,350	4,994	356			〈諸収入〉 273	5,077	
トータルコスト	24,276千円 (前年度 24,004千円) [正職員: 2.4人]							
主な業務内容	企画・実施 指導助言							
工程表の政策内容	確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校の枠を超えた連携を深め、教員同士が協働して教科指導力の向上に取り組むことにより、各教科等における授業改善を一層進める。

また、生徒同士が切磋琢磨しながら、進路実現に向けて学習意欲を高め、学力の向上を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
学校連携チャレンジ・サポート事業	○学校や校種を超えた県全体の学力向上や知的好奇心アップにつながる取組 〈7校8事業〉 鳥取県版高校生科学イノベーション事業、英語ディベート活動に関する授業研究、海外オンライン研修プログラム、ふるさと専門高校フェスタ、授業改革推進事業、科学を創造する人材育成事業、楽しく学ぶ科学教室、e-スポーツ・チャレンジ事業	4,195
高校生理数課題研究等発表会	○令和4年度鳥取県高校生理数課題研究等発表会の実施 日時: 2月中旬の土曜日又は日曜日 場所: 米子コンベンションセンターを予定 内容: ・理科及び数学の課題研究等に係るポスター発表 ・理科及び数学の課題研究等に係る口頭発表 ・理数に関する講演会 ○口頭発表最優秀チームに対する研修の実施	426
「科学の甲子園」鳥取県大会	○「科学の甲子園」鳥取県大会を実施し、優勝チームは全国大会へ派遣(「科学の甲子園」全国大会 文部科学省主催) ○「科学の甲子園」鳥取県大会の優勝チームに対して、大学及び高等学校と連携を取りながら「強化セミナー」を数回実施	729
合計		5,350

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- 事業内の様々な企画において、生徒の相互研鑽を図り、思考力・表現力・判断力や学習意欲の向上をめざす。

＜取組状況・改善点＞

- 学校連携チャレンジ・サポート事業 (平成22年度から実施)
- 高校生理数課題研究等発表会 (平成22年度から実施)
- 「科学の甲子園」鳥取県大会 (平成23年度から実施)

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課（内線：7929）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外部人材活用事業	5,372	5,377	△5				5,372	

トータルコスト 25,087千円（前年度 25,180千円）〔正職員：2.5人〕

主な業務内容 指導助言・連絡調整 企画立案・講師招へい 授業内容打合せ・授業実施

工程表の政策内容 社会全体で取り組む教育の推進、確かな学力・学びに向かう力の育成

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域社会と連携した高等学校教育を推進するため、先端技術や各教科に関する専門分野の優れた知識・技能を有する一般の社会人や大学教員を講師として招聘する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額										
社会人講師活用事業	次の分類により一般の社会人を招聘する。 ● 教科・科目（先端技術、専門分野の優れた知識・技能、「産業社会と人間」）に係る講師 ● 「総合的な学習の時間」に係る講師	4,212										
県立高校・大学教員交流事業	「鳥取大学及び鳥取環境大学と鳥取県立高等学校教員の相互派遣に関する協定」、「鳥取看護大学及び鳥取短期大学と鳥取県立高等学校教員の相互派遣に関する協定」に基づき、それぞれの大学の教員を県立高等学校に招聘する。 （鳥取大学：H12～、鳥取環境大学：H13～、鳥取看護大学・鳥取短期大学：R1～）	1,160										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>大学名</th> <th>令和4年度予定校数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取大学</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>公立鳥取環境大学</td> <td>7校</td> </tr> <tr> <td>鳥取看護大学</td> <td>3校</td> </tr> <tr> <td>鳥取短期大学</td> <td>3校</td> </tr> </tbody> </table>		大学名	令和4年度予定校数	鳥取大学	9校	公立鳥取環境大学	7校	鳥取看護大学	3校	鳥取短期大学	3校	
大学名	令和4年度予定校数											
鳥取大学	9校											
公立鳥取環境大学	7校											
鳥取看護大学	3校											
鳥取短期大学	3校											
合計		5,372										

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 民間企業等の多様な経験や最先端の技能を持つ地域の社会人や大学の教員を講師とし、県立学校の教員からは学ぶことのできない各分野の優れた知識・技能の定着を図る。
- 高等教育に関するアンケートにおいて、「卒業生・社会人などから、実社会の話聞くことができる」、「大学や専門学校などの先生から、高度な話を聞くことができる」と回答する高校生の割合を高める。

<取組状況・改善点>

○社会人講師活用事業

- ・（平成30年度）20校…820時間
- ・（令和元年度）22校…893時間
- ・（令和2年度）21校…857時間

○県立高校・大学教員交流事業

- ・（平成30年度）高校における大学教官の講義…8校、69時間
- ・（令和元年度）高校における大学教官の講義…8校、70時間
- ・（令和2年度）高校における大学教官の講義…9校、143時間

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7917)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来につながる 高校生活支援 事業	8,992	10,971	△1,979				8,992	
トータルコスト	19,244千円 (前年度 21,268千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	研修実施 連絡調整 検査実施 契約							
工程表の政策内容	社会全体で取り組む教育の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進、確かな学力・学びに向かう力の育成、いじめ、不登校等に対する対応強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

創造力とチャレンジ精神を持った高校生が、自由な発想で主体的に企画・活動する取組を支援することで、高校生が自らの自主性や個性を伸ばし、さらには学校や地域の活性化につなげる。

また、いじめや不登校の未然防止及び早期発見・早期対応を図るとともに、高校生の規範意識の向上を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
とっとり夢プロジェクト事業	創造力とチャレンジ精神を持った高校生の自由な発想での主体的な企画、活動を支援することにより、高校生の自主性や個性を伸ばすとともに、学校や地域の活性化につなげる。 ○支援対象 県内の高校、特別支援学校高等部及び高等専門学校に在籍する個人又はグループで行う自主的な活動 (対象となる活動) ・学校の枠を超えて他の生徒の模範や励みとなり、学校の活性化に資する活動 ・学年、学校、校種等既存の枠を超えた創意工夫あふれる活動	2,000
いじめ問題支援事業	学校でのいじめや不登校が全国的に問題になっており、初期段階でその兆候を見つける「未然防止」及び「早期発見・早期対応」が求められている。そのために、心理検査の実施により、学校内での人間関係を客観的に把握し、生徒一人ひとりへの適切な対応を図る。 ○心理検査 (hyper-QU) を活用した生徒の状況把握 ・全県立高校でhyper-QUを実施 <対象> 全日制1年生 (年2回)、2年生 (年1回) 定時制1～3年生 (年2回) ○教職員の研修 ・心理検査結果の分析や活用に関する研修会の実施 ・生徒指導等に関する研修会の実施	6,942
高校生マナーアップ推進事業	高校生の社会の一員としての望ましい在り方・生き方の自覚を高め、高校生の規範意識の向上を図るため、大人が手本となり、県民全体で高校生を見守り育てる運動を展開する。 ○「高校生マナーアップさわやか運動」の実施 (年2回) ・JR駅周辺及び各高等学校及び特別支援学校校門付近における、あいさつ運動、マナーアップ呼びかけ ・通学列車乗車による乗車マナー指導 ・各高等学校及び特別支援学校周辺及び主な通学路における自転車乗車指導	50
合計		8,992

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 他の生徒の模範や励みになるとともに、地域や各学校の活性化等に資するものや、学年・学校・校種等の枠を超えた創意工夫にあふれる企画を支援する。
- いじめや不登校の初期段階での兆候を見つけ、未然防止及び早期発見・早期対応を図るとともに、各学校の生徒指導等の充実を図る。
- 高校生の規範意識の向上を図るため、県民全体で高校生を見守り育てる運動を展開する。

<取組状況・改善点>

- いじめ問題支援事業は、心理検査については、これまでの検査結果の見方、考え方を目的とした研修の成果もあって、各学校での活用が定着してきている。令和3年度の研修においても、基本的なデータの読み取りから、実践的なミーティングの方法を学び、有効活用を図っている。
- 高校生マナーアップ推進事業は、活動が定着してきたこともあり、高校生はもとより、地域住民に意識啓発の機会として受け止められてきている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公立高等学校 就学支援事業	1,065,673	1,136,980	△71,307	1,065,673				
トータルコスト	1,073,313千円 (前年度 1,144,623千円) [正職員: 0.5人、会計年度任用職員: 1.3人]							
主な業務内容	申請書審査・補助金の支払 認定結果確認作業							
工程表の政策内容	多様なニーズに応える学びのセーフティネットの構築							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める環境をつくるために国が創設した「高等学校等就学支援金」等を県立高校に在籍する生徒へ支給することで、家庭の教育費負担の軽減を図る。(国10/10。学校設置者である県が代理受領するとともに、県の授業料債権に充当する。)

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
高等学校等就学支援金	県立高校に在籍する生徒のうち、国が定める支給要件に該当する者に対し、授業料相当額を支援する。 ・所得要件 保護者等の市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額の合計が30万4,200円未満の方 ・対象生徒数(見込): 9,294人	1,057,688
学び直しへの支援(高等学校等修学支援事業費補助金)	高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間である36月(定時制・通信制は48月)経過後も、卒業までの間(最長12月。ただし定時制・通信制は24月)、継続して授業料の支援を行う。 ※所得要件等は就学支援金と同じ。	466
就学支援金認定業務に係る事務費	○県立高等学校における就学支援金事務の一部外部委託 ○個人番号入力・確認業務の一部外部委託 ○学校現地確認に係る職員旅費 ○パソコンリース料 ○消耗品費、郵券代 等	7,519
合計		1,065,673

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 国が創設した高等学校等就学支援金等の支給を通じて、県立高等学校に通う生徒の家庭の教育費負担の軽減を図る。

<取組状況・改善点>

- 平成26年度入学生から学年進行で新制度が導入された。(平成26年3月以前入学生は不徴収を継続)
- 所得制限により生み出された財源は、教育費負担の軽減として、奨学のための給付金に充当される。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
入学選抜諸費	6,578	6,578	0			<使用料及び手数料> 5,400	1,178	
トータルコスト	395,358千円 (前年度 397,083千円) [正職員: 49.3人]							
主な業務内容	入学者選抜実施 委員会開催 教職員派遣 転入学情報提供・相談対応 追試験対応							
工程表の政策内容	確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和5年度鳥取県立高等学校入学者選抜を実施する。
問題作成、入試事務について、毎年見直しを行うとともに、入試実施のための所要の経費を措置することにより、「鳥取県立高等学校入学者選抜」の適正かつ円滑な実施を目的とする。
また、転入学及び編入学に関する最新の情報を常時提供することにより、転入学に際しての便宜を図る。

2 主な事業内容

- 入試問題の作成
 - ・本検査
 - ・追検査
- 入試実施事務
 - ・実施要項、入学志願書等関係書類の作成・印刷
 - ・令和5年度版高校ガイド(高校入試パンフレット)の作成
- 県立高校入試改善専門委員会の開催
- 全国入試改善協議会等への派遣

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 鳥取県立高等学校入学者選抜を公正かつ適正に実施し、児童生徒の目的意識を育成する。

<取組状況・改善点>

- 高校入試を通じて、中学校に期待する学び(総合的・多面的な思考力、判断力、表現力の育成)が実現されるような問題の作成を行っている。
- 実施要項や志願書等について、より分かりやすいものに改善している。
- 高校入試に改善専門員会で、今後の新しい高校入試の在り方について検討している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課、特別支援教育課（内線：7916）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内等修学旅行支援事業 (県立学校)	2,500	5,000	△2,500	2,500				

トータルコスト 3,289千円（前年度 5,792千円） [正職員：0.1人]

主な業務内容 補助金交付事務

工程表の政策内容 ふるさと鳥取から学ぶ教育の充実

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスの影響等により、県立学校が修学旅行等で実施する場合の費用について支援することで、生徒がふるさとについて学ぶ機会を創出し、地域への愛着を育む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	補助対象経費	補助対象者	県補助率 (上限額)	予算額
県内等修学旅行補助金	県内に宿泊し、体験活動を伴う修学旅行を実施する場合の旅行費用（他の補助金等を活用した額を除く。）	県立学校に在籍する児童生徒の保護者	定額 (生徒1人あたり 3,000円を上限)	2,500

※貸切バス等利用促進緊急応援事業（地域交通政策課）との併用はできないものとする。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 新型コロナウイルス感染リスクの低減を図りつつ、生徒のふるさとへの愛着を育む契機としての修学旅行を実施する。

<取組状況・改善点>

- 令和3年度は、県内修学旅行を実施した学校が、県立高校6校、県立特別支援学校3校あり、県内研究機関では専門的な研究について学び、生徒の興味関心を高めることができた。また、皆生や大山周辺での活動では、地元ならではのアクティビティを体験するなど、ふるさとへの愛着を深める取組となっている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校児童生徒支援事業	3,189	839	2,350	856			2,333	
トータルコスト	28,100千円（前年度 24,955千円）〔正職員：1.5人、会計年度任用職員：4.6人〕							
主な業務内容	不登校支援のための事業の実施、スクールカウンセラー研修の企画・運営							
工程表の政策内容	いじめ、不登校等に対する対応強化							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

小・中学校の不登校児童生徒等への継続した支援のため、県と市町村がこれまで以上に連携し、学校訪問等による指導助言や教職員研修を行い、校内組織体制づくりや児童生徒支援の充実等を図る。更に中学校（校区内の小学校へも対応）へのスクールカウンセラーや学校生活適応支援員の配置等により、不登校の未然防止及び早期支援、不登校状態の児童生徒の学校復帰を含む社会的自立を目指す。また、重大な事故等が発生した場合に備えて、臨床心理士等を派遣できる体制を整備する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
(新規) 全県協働学校づくり事業	2,190	小中学生の不登校やいじめ、暴力行為等の問題解決のため、県及び全市町村が課題解決の方策を協働して検討・実践する。 (1) 「いじめ・不登校等対策連携会議」の開催 ・市町村教育委員会の取組、課題等について協議し、大学教授等の助言、指導を受けて対策を検討する。（県及び全市町村） ・いじめ、不登校対策について研修を行う。 (2) 学校への指導助言等 ・市町村教育委員会は取組重点校を設定し、県と市町村で学校訪問し指導助言を行う。 ・市町村の個別課題に対して有識者から助言、指導を受ける。
(拡充) 校内サポート教室設置事業	100	通常の学級での学習等や集団での生活が困難となった不登校（傾向）生徒の支援を行う校内サポート教室に専属の支援員を配置し、個々の生徒の状況に応じた学習支援・生活支援を行う。 また、ICTを活用してサポート教室内又は自宅での遠隔授業等の実施を目指す。（中学校5校（拡充）体験活動の充実
(拡充) 学校生活適応支援員配置事業	※人件費に計上	不登校をはじめとする生徒指導上の諸課題が心配される公立小学校18校に「学校生活適応支援員」を配置し、不登校等の未然防止や早期発見・早期支援に取り組む。 (拡充) 配置時間数：週12時間→週17時間
スクールカウンセラー配置事業	※人件費に計上	不登校やいじめ、問題行動等の対応の充実を図るため、中学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。（全中学校56校）
スクールカウンセラー研修充実事業	74	連絡協議会（年2回）、地区別研修会（東部・中部・西部地区）を開催し、スクールカウンセラーの資質向上を図る。
(拡充) 緊急支援における臨床心理士等派遣事業	825	新型コロナウイルス感染症の感染や児童生徒に影響する重大な事故等が発生し、学校や地域が混乱し特別な支援が必要になった際等に、臨床心理士等を派遣し、緊急の支援を行う。（拡充）派遣時間数：50時間→150時間
合計	3,189	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

不登校等の要因・背景に着目した児童生徒理解に基づく支援の充実を図る。

<取組状況：改善点>

- ・小学校における不登校児童の支援の充実を目的として、学校生活適応支援員を18校に配置し支援を行った。
- ・スクールカウンセラーを中・義務教育学校に配置し、校区内の小学校を含めて相談等に対応した。
- ・スクールカウンセラーの資質向上のため、連絡協議会（年2回）、研修会（年2回：東・中部、年1回：西部）を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響や重大な事故等で緊急支援が必要になったときに、迅速に臨床心理士等を派遣できる体制を整備した。
- ・令和2年8月に「不登校の理解と児童生徒支援のためのガイドブック『あしたも、笑顔で』」を作成し、教職員による不登校児童生徒の状況に応じた支援等の充実を図った。
- ・学校教育支援サイトに不登校に係る校内研修用動画「鳥取県がめざす不登校支援について」を掲載し、校長会等で活用を促した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校生徒等への自宅学習支援事業	3,306	3,363	△57	938			2,368	
トータルコスト	19,724千円（前年度 19,780千円）〔正職員：1人、会計年度任用職員：3人〕							
主な業務内容	利用候補者の選定、自宅学習支援員のとりまとめ、市町村教育委員会との連携等							
工程表の政策内容	多様なニーズに応える学びのセーフティネットの構築							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学びの機会を失っている不登校生徒等（小中学生・高校生年代）を対象に、ICT等を活用した自宅学習支援を行い、学びへの意欲の喚起や学力補充を行い、自己肯定感を高め社会的自立を促す。県内3か所の県教育支援センター（ハートフルスペース）に自宅学習支援員を配置し、インターネットを介した学習の進め方のアドバイスや心的なサポート等を行う。

2 主な事業内容

児童生徒理解に精通し、義務教育段階の学習を指導できる者を自宅学習支援員として、県教育支援センター（ハートフルスペース）に配置し、インターネットを介して、一人一人の習熟度に合わせて国語、数学、英語、社会、理科の学習プログラムを提供する学習教材ソフトを使用して、不登校生徒等の学習を遠隔で支援する。自宅学習支援員は、生徒等の学習状況を学習教材ソフト等で一括管理し、学習を進める上でつまづきが生じた際に支援するとともに、保護者及び在籍校の教員と連携を図りながら、今後の支援の方向性について話し合うとともに、保護者への支援・助言を行う。（利用者枠：30名程度）

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
自宅学習支援員の配置による支援【国1/3】	210	県教育支援センター（ハートフルスペース）に自宅学習支援員（3名）を配置し、学校及び関係機関との連絡調整を行うとともに、児童生徒の自宅への訪問等により、保護者支援を行う。
学習教材【国1/3】	1,386	学習ソフト・ID利用料（小・中学生年代教材、高校生年代教材）
ICT機材のリース【一部国1/3】	1,710	自宅学習支援員用のPC及びタブレットをリースする。
合 計	3,306	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

市町村教育委員会と連携し、民間が提供するICT教材を活用した自宅学習支援の仕組みを構築することにより、主に自宅で過ごす不登校児童生徒等の支援を進める。

- ・県内3か所の県教育支援センター（ハートフルスペース）に自宅学習支援員を配置
- ・ICT教材を活用した自宅学習支援を実施
- ・連絡協議会等の実施による市町村教育委員会との連携

<取組状況>

・利用候補者に対して順次学習支援を進めた。小中学生の利用者に対しては、自宅学習支援によって指導要録上の出席扱いの要件を満たすことができるように、本人・保護者、学校との連携を密にとった。

・利用者の保護者に対して、定期的に電話連絡や面談を実施し、保護者の不安や悩みに寄り添った支援を実施した。

- ・令和2年度に高校生教材を導入し、高等学校卒業程度認定試験に対応した。

<改善点>

令和3年度に「理科」、「社会」の2教科を新たに増やした。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スクールソーシャルワーカー活用事業	67,934	54,655	13,279	22,605			45,329	
トータルコスト	75,949千円（前年度 62,691千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：0.6人〕							
主な業務内容	スクールソーシャルワーカー育成、資質向上事業、市町村や関係機関との連携							
工程表の政策内容	いじめ、不登校等に対する対応強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校や家庭、地域など児童生徒を取り巻く環境の課題が複雑化しており、それらの課題への対応充実を図るため、社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーの市町村教育委員会への配置を助成するとともに、県において関係者との連絡協議会や人材育成及び資質向上のための研修会を実施し、事業の充実を図る。また、スーパーバイザーを配置し、スクールソーシャルワーカーに対し適切な援助を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金【国1/3】	66,735	スクールソーシャルワーカーを配置する市町村への補助金【負担割合：国2/9、県4/9、市町村1/3】 R4配置予定：18市町村41名 (鳥取市は国からの直接補助のため除く)
スクールソーシャルワーカー資質向上研修【国1/3】	751	スクールソーシャルワーカーの資質向上のための研修会及びスクールソーシャルワークの視点に立った学校体制づくりの構築を目的とした研修会を開催する。 【新任研修：年1回】 新任及び初任者（勤務年数1, 2年） 【現任研修：年4回】 スクールソーシャルワーカーとして勤務している者
連絡協議会の開催【国1/3】	224	県教育委員会、市町村等関係機関及びスクールソーシャルワーカーで構成する連絡協議会を開催し、スクールソーシャルワーカー活用事業の効果的な実施と学校、家庭、地域との連携の在り方等について協議する。 (年2回)
スーパーバイザーの配置に伴う旅費等【国1/3】	224	各種研修の企画及び運営、対応困難な事例についての相談や適切な助言、事業実施自治体への巡回によるスクールソーシャルワーク活動全般への助言や支援等を行うため配置する、スーパーバイザーに要する旅費等。
合計	67,934	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

様々な背景を持つ児童生徒が抱える課題に対し、福祉の専門知識等を有するスクールソーシャルワーカーを活用した対応の充実を図る。

- ・スクールソーシャルワーカーの市町村教育委員会への配置を助成する。
- ・関係者との連絡協議会や人材育成及び資質向上のための研修会を実施する。
- ・スーパーバイザーを配置し、スクールソーシャルワーカーに対して適切な援助を実施する。

<取組状況>

スクールソーシャルワーカーの活動により、学校と関係機関との連携体制及び教職員等にもスクールソーシャルワークの考え方や視点の理解が進み、浸透につながっている。

<改善点>

- ・スクールソーシャルワーカースーパーバイザーの勤務時間数の増により、以下の取組を行った。
- ・市町村及び県立学校配置のスクールソーシャルワーカーに対して、より効果的に丁寧な助言等を行う。
- ・スクールソーシャルワーカーのみならず、配置している市町村教育委員会担当者等への助言により、地域で子どもたちを見守る素地づくりを目指す。

※ 家庭支援課が計上している以下のヤングケアラー関連事業について、連携しながら実施する。

- ・県立高校での全数調査の結果を基に、適切な支援に繋げる。
- ・電話相談の対応時間を24時間365日に拡充する。(535千円)
- ・福祉、介護、医療、教育等の支援機関職員に対し、支援策等に係る研修等を実施する。(330千円)
- ・リーフレットやSNS等により相談窓口等を児童生徒等に周知する。
なお、令和4年度は全小学生にもリーフレットを配布する。(2,900千円)
- ・学校をはじめ支援に携わる機関等による、「ヤングケアラー対策会議」を開催する。(268千円)

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2322）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校生徒等訪問支援・居場所づくり事業	2,147	2,147	0	142			2,005	
トータルコスト	38,771千円（前年度 38,773千円）〔正職員：2.3人、会計年度任用職員：6.5人〕							
主な業務内容	高等学校等における不登校（傾向）生徒等の支援、ハートフルスペースの全体運営							
工程表の政策内容	多様なニーズに応える学びのセーフティネットの構築							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内3箇所に設置している県教育支援センター「ハートフルスペース」において、義務教育修了後の高校不登校（傾向）生徒や中卒者、高校中途退学者の学校復帰や就労、社会参加に向けた支援を行う。

2 主な事業内容

「ハートフルスペース」の運営

- (1) 設置場所：県内3箇所（東部：県教育センター教育相談棟内、中部：倉吉市上井、西部：米子市祇園町）
- (2) 対象者：不登校やひきこもりの状態にある高校生及び中学校卒業後又は高校中途退学後に進学・就労していない者のうち、20歳くらいまでの青少年
- (3) 支援内容：安心して過ごせる居場所の提供、社会性を身に付けるような活動の提供を行うとともに、本人、保護者へのカウンセリングや進路支援を通して、次の進路へ向けての情報提供、福祉・就労等の関係機関へのつなぎ等を行う。
 《アウトリーチ支援の充実》
 ・支援や相談に係る家庭訪問、関係機関訪問等の訪問支援を行う。
 ・福祉・就労等の関係機関へのつなぎ（公共交通機関の利用や地域資源の活用等含む）をスムーズに行うため、同行しての支援を行う。
 ※アウトリーチ支援を効果的に行うため、関係機関と連携しながら、高等学校を中途退学後、転編入や就労をしていない者、転編入学や就労をしたが辞めている者等の情報収集を行う。
- (4) 支援者（スタッフ）

職名	職務内容	人数
支援コーディネーター	家庭訪問や学校、関係機関との連絡調整	東部1名、中部1名、西部1名
支援員	利用者への日常的な支援、体験活動の計画・実施	東部1名、中部1名、西部1名
カウンセラー（教育相談員） （高等学校人件費定数）	本人・保護者等への心理相談	東部1名（中西部へも対応）
ソーシャルワーカー	本人や周りの環境へのアプローチ	東部1名（中西部へも対応）

（単位：千円）

区分	予算額	内 容
支援者の配置	※人件費に計上	支援コーディネーター（3名）、支援員（3名）、ソーシャルワーカー（1名）を配置する。
支援活動	461	施設内での活動支援、訪問支援、カウンセリング、進学・就労相談等を行う。
体験活動	146	地域資源を活用した社会性を育む活動を行う。
周知活動	100	ハートフルスペースの周知、実態把握に向けた学校・関係機関への訪問、ポスター及びチラシ作成・配布等を行う。 通信「ビリーブ」の発行（年4回）、説明・相談会の開催（年3回）
研修会・連絡会の実施	330	保護者研修会及び個別懇談会、スタッフの専門性向上及び関係者・機関と効果的に連携するための研修会や連絡会を開催する。
運営費	1,110	警備委託料、消防設備点検委託料、光熱水費、電話代パソコンリース料等
合計	2,147	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・高等学校等における不登校（傾向）や概ね20歳くらいまでのひきこもりの青少年の学校復帰や就労、社会参加に向けた支援を行う。
- ・県内3箇所に設置している県教育支援センター「ハートフルスペース」を運営するとともに、支援内容の充実を図る。
- ・連絡会等の実施により関係機関との連携強化を図る。
- ・保護者及び支援者への情報提供を充実する。
- ・ホームページ等による取組の周知等を図る。

<取組状況・改善点>

- ・東部地区では平成22年度より不登校やひきこもりの状態にある高校生等を支援するため、「ハートフルスペース」を設置し支援を行ってきた。
- ・平成24年度には、ソーシャルワーカーを配置し、就労体験や社会参加に向けて次のステップに進む大きなきっかけとなった。
- ・平成29年度には、中・西部地区にもハートフルスペースを設置し、中・西部地区の相談者・利用者の支援にあたることのできるようになった。
- ・ハートフルスペースから遠距離で支援が受けにくい状況にあった地域での出張相談を実施した。
- ・令和3年度より、東部地区では、各市町のひきこもり担当課と連携して定期的な出張相談を開始する地域ができた。
- また、中部地区では、利用者の就労支援に伴い、関係市町との情報共有等を通して連携を深めることができた。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
いじめ防止対策推進事業	12,350	11,956	394	3,562			8,788	
トータルコスト	25,446千円（前年度 25,085千円） [正職員：1.3人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	いじめ相談への対応、連絡協議会の開催等							
工程表の政策内容	いじめ・不登校等に対する対応強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

いじめ防止対策の推進のため、関係機関・団体と連携、相談窓口の充実、重大事態への対応、いじめ問題の解決にあたる学校等への支援、児童生徒がいじめ問題について考える取組への支援等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
鳥取県いじめ・不登校対策連絡協議会の開催【単県】	513	いじめ・不登校対策に関係する機関及び団体との連携を図るため、協議会を開催する。（年2回開催）
いじめ相談窓口の充実【国1/3】	10,688	いじめ110番、いじめ相談専用メール及びヤングケアラーの相談に係る夜間・休日の対応を、専門性・実績を有する県内の民間団体へ業務委託する。 相談窓口紹介クリアファイルを作成し、県内全小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校児童生徒に配布する。
いじめ問題調査委員会の設置【単県】	669	いじめ防止対策推進法における重大事態への対応のため、県立学校におけるいじめが原因と考えられる児童生徒の重大な事案について、学校・教育委員会の第三者的な立場から事実関係の調査・検証を行う。
子どもの悩みサポートチーム支援事業【単県】	60	いじめ問題等の早期解決を図るため、関係機関との連携が考えられるいじめ、不登校、問題行動等の事案について学校等が編成する「子どもの悩みサポートチーム」への専門家（医師、弁護士、社会福祉士）の参加を支援する。
児童生徒のいじめ問題への主体的な取組の支援【単県】	300	児童生徒を対象としたいじめ防止啓発のため、缶バッヂデザインコンクールを実施し、いじめ問題への主体的な取組を促す。
(新) いじめ問題に関する行政研修会の開催【単県】	120	学校の生徒指導担当者等を対象に、いじめ防止対策推進法やいじめ防止基本方針に則ったいじめ問題への対応について弁護士等による研修会を開催し、いじめの未然防止や適切な初期対応につなげる。
合計	12,350	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- いじめ問題への対応の充実を図る。
 - ・相談窓口の充実
 - ・いじめ問題の解決にあたる学校等への支援の充実
 - ・児童生徒がいじめ問題について考える取組への支援
 - ・関係機関・団体との連携

<取組状況>

- ・平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行されたことを踏まえ、いじめ防止対策を推進するため関係機関の連携を図る「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」を設置した。鳥取県における不登校児童生徒数の増加に鑑み、児童生徒理解という観点から令和2年度から「鳥取県いじめ・不登校対策連絡協議会」と改め、いじめの防止と不登校支援について、関係機関、団体と連携を進めている。
- ・いじめの重大事態発生時の迅速な対応のため、いじめ防止対策推進法第28条に基づくいじめの重大事態の調査を行う「いじめ問題調査委員会」を平成29年度から設置した。
- ・いじめ相談窓口の夜間・休日対応のための外部委託や、いじめ問題の早期解決のための専門家の参加等を支援してきた。

<改善点>

- ・学校の生徒指導担当者等を対象にいじめ問題に関する悉皆研修を行うとともに、本研修内容を校内研修で全教職員に共通理解を図る取組を行った。
- ・学校が行ういじめの防止等に関する校内研修において指導主事が講師として研修を行い、相談窓口やいじめ対応マニュアルの周知を併せて行った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2322）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育相談事業	2,267	2,369	△102				2,267	
トータルコスト	19,060千円（前年度 19,180千円）〔正職員：1.3人、会計年度任用職員：2.3人〕							
主な業務内容	指導主事等による教育相談							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

幼児児童生徒等の教育上の問題や、発達、障がい等に係る学習上の困難や生活上の課題について、専門性を有する相談員及び専門指導員並びに専門医が、本人、保護者、学校関係者等の相談に応じ、個別の状況やニーズに応じた指導・支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
指導主事、相談員による教育相談	1,219	本人・保護者・学校関係者等からの相談に指導主事及び相談員が応じ、個別の状況やニーズに応じた助言・支援を行う。 <業務内容> ・指導主事が、幼児、児童及び生徒の学習、生活等についての相談（電話、来所、訪問、メール）に応じたり、教職員への講義・講演を行ったりする。 ・相談員が、幼児、児童及び生徒の学習、生活等についての相談（電話、来所）に応じる。 ・（新）当センターの幼児支援を終了した小学生のうち、読み書きのつまづきがある児童に対して個別支援プログラムを行う。 <対応時間> ・電話相談：月～金曜、午前8時30分～午後5時15分 ・来所相談：月～金曜、午前9時～午後5時 ・訪問相談：要請により随時 ・メール相談：24時間受付
専門指導員による教育相談	100	発達が気になる幼児について、継続的な指導・支援及び保護者支援を行う。また、就学に関する情報提供や在籍園との連携を行う。 <業務内容> 幼児の発達、言葉についての相談、保護者への支援を行う。 <対応時間> 火・水・木・金曜、午前9時～午後5時
専門医による教育相談会	948	不登校、ひきこもり、発達に関する相談に医学的立場からの助言を行う。（東・中・西部地区別に1か月に1～2回実施）
合 計	2,267	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

各種相談活動を実施し、教育に係る困り感を持つ保護者等の課題解決を図る。

- ・電話や来所等による相談者への支援等の実施
- ・教職員への児童生徒理解に係る講義・講演の実施
- ・相談に係る取組の周知
- ・専門医による教育相談会の実施
- ・関係機関との連携

<取組状況>

「落ち着きがない」「対人関係のトラブルが多い」「集団に入れない」「登校ができない」等の相談内容が多く、幼児期における個別支援プログラムの実施や保護者、園・学校、関係機関等と連携を図って対応している。

<改善点>

電話相談や来所相談において心理学的理論を活用しながら、相談者の相談内容の解決に努めた。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ネットパトロール事業	1,091	1,151	△60	363			728	
トータルコスト	1,880千円（前年度 1,943千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	事業計画書・実績報告書の審査、委託料の支払事務等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

インターネットの誹謗中傷、犯罪被害等から子どもたちを守るため、NPO法人に委託して、インターネット上の児童生徒の書き込みに対する監視をする。

2 主な事業内容

以下の業務を委託して行う。

- ・月10回程度インターネット上の児童生徒の書き込みに対する監視を行い、問題と思われる事例が発見された場合、教育委員会に報告する。（教育委員会は関係市町村教育委員会や学校へ情報提供を行う。）
- ・監視結果の傾向や対策の分析を行い、事業報告書として提出するほか、事業成果を鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員の研修会等で情報提供する。
- ・SNSサービス提供者等への削除依頼を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

子どもによるインターネット上の他人への誹謗中傷やいじめにつながる書き込み、自死をほのめかす書き込み等を監視し、県教育委員会及び必要に応じて学校等への連絡を行うことで、インターネットの誹謗中傷、犯罪被害等から子どもを守る。

<取組状況>

平成21年度からNPO法人に委託して、インターネット上の実態把握や不適切投稿等の学校への情報提供を行っている。特に、自死をほのめかす書き込みについては、発見次第速やかに対応することで重大化の予防につながっている。

<改善点>

頻繁に掲示される学校や個人（アカウント名含む）のものについては監視強化を行った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

社会教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育企画費	6,644	7,734	△1,090				6,644	

トータルコスト 26,837千円（前年度 34,329千円）〔正職員：2.2人、会計年度任用職員：1人〕

主な業務内容 社会教育委員会議等の開催準備 関係先との連絡調整 職員管理 予算管理

工程表の政策内容 社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援、ふるさと鳥取から学ぶ教育の充実

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生涯学習・社会教育について、県民や市町村、実践者の意向をくみ上げた施策立案、市町村・社会教育関係団体との連絡調整、普及・啓発等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 社会教育委員会議等の開催	社会教育に関する諸計画の立案等を行う。（委員14名、年3回開催）	1,003
2 社会教育指導者等研修派遣	生涯学習・社会教育について県域でリーダーとしての活躍できる人材を養成するため、県外の各種研修・講座等に派遣する。	180
3 とっとり県民カレッジ講座の開催	市町村や高等教育機関等と連携し、地域づくりにつながる講座等を開催する。また、講座について広く県民に情報提供することにより県民に学ぶ機会を提供するとともに、講座の受講に応じて単位を認定することで学習意欲向上を促す。	100
4 中学校トークプログラムの普及	中学生と地域の大人・大学生が少人数のグループで、働き方や生き方等のテーマに沿って自由に話す「中学校トークプログラム」を実施する市町村や学校を支援し、全県にプログラムの普及を図る。これにより、地域との協働により中学生のふるさとに対する愛着を高め、将来の夢や目標を持つ機会を創出する。	320
5 市町村・社会教育関係団体等との連絡調整等	市町村・社会教育関係団体等との連絡調整を行う。	5,041
合計		6,644

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 生涯学習・社会教育施策の立案や県域で社会教育指導者として活躍が期待できる人材の養成等を図る。
- 県民が学習活動を通して得た知識や技術を、地域の課題解決等のために生かし、地域の発展につなげる。
- 地域と学校が協働連携する取組を支援し、ふるさとに愛着と誇りを持ち、心豊かに生きる子どもたちを育成する。

<取組状況・改善点>

- 社会教育委員会議等を開催し、コミュニティ・スクール（※）と地域学校協働活動の推進、社会教育関係団体への補助制度、子どもの自然体験活動等について意見を伺い、事業に生かした。
- 全国社会教育研究大会に社会教育関係指導者をオンラインで派遣するなど、コロナ禍においても指導者の養成・資質向上を図った。
- 「とっとり県民カレッジ」では、県立生涯学習センターの指定管理者と高等教育機関、市町村、県が連携し、幅広いテーマで講座を設け、県民に多様な学習機会を提供している。
- 地域の大人・大学生と学校が行う「中学校トークプログラム」を令和3年度は5校で実施した。参加者アンケートの結果から、中学生の自己肯定感や地域への貢献意識の向上が見られる他、地域の大人の中学生への理解が促進されたという反応が得られた。

※コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度を導入した学校）

学校と保護者、地域住民等がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

社会教育課（内線：7943）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
本の大好きな子どもを育てるプロジェクト	1,281	1,317	△36				1,281	
トータルコスト	9,167千円（前年度 9,238千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	企画、アドバイザー派遣調整・協議、関係庶務 研修会講師交渉・募集、広報 研修会場設定、資料作成、報告まとめ 啓発イベント企画・運営、調整							
工程表の政策内容	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

子どもたちが、乳幼児期から自然に本に親しみ、言葉を学び、感性を磨き、人生をより深く生きる力を身につけるために、妊娠期の保護者等への啓発に取り組むとともに、子どもの読書に関わる人材の技能向上を図る。また、不読率（一ヶ月に一冊も本を読まない児童・生徒の割合）の改善のため、子どもたちが本を手に取り、読書の楽しさを体感できるような啓発に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取県子ども読書アドバイザー派遣事業	子どもの読書に関する専門的な知識や読み聞かせ等の豊富な経験を持つ「鳥取県子ども読書アドバイザー」を、読み聞かせボランティアや保護者等の研修会に講師として派遣する。	200
鳥取県子ども読書アドバイザー研修会	鳥取県子ども読書アドバイザーの技能向上を図るため研修会を開催する。	231
乳幼児期等の読書習慣定着のための取組	乳幼児期・妊娠期の保護者等に対して読み聞かせ・読書の重要性等を啓発するイベント等を実施する。 ※独立行政法人国立青少年教育振興機構の『地域ぐるみで「体験の風をおこそう」運動推進事業』と共催。	171
中学生・高校生ポップコンテスト	読書離れが顕著になる中学生・高校生を対象に手作りのポップを募集し、中高生が本を手取るきっかけとする。 ※ポップ…書店等の店頭で使用される、本の魅力を伝えるカード	679
〔休止〕ビブリオバトル（書評合戦）実施支援事業	ビブリオバトルに関する専門的知識を有する者を県内学校に派遣し、ビブリオバトルを実施することで、子どもたちに読書の楽しさを伝えるとともに不読率の減少を図る。 ※コロナ禍が終息するまで、派遣を休止する。	0
合計		1,281

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

読書活動により、鳥取県の未来を担う子どもたちの心豊かな成長を促す。

<取組状況・改善点>

- コロナ禍にあっても感染拡大状況に応じた予防対策を行い、鳥取県子ども読書アドバイザーを保護者研修会等に派遣して読み聞かせの具体的な方法について研修を行い、子どもにとっての読書の大切さについて理解を深めることができた。
- 令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、予定していた乳幼児期の読書習慣定着に向けた大型集客施設での啓発イベントに代えて次のような取組を感染対策を講じて実施した。
 - ・絵本等を題材にした園児の絵の展覧会を県立図書館で開催
 - ・町立図書館が開催するイベントへの出展
 - ・子どもと一緒に作ることができる豆本の用紙を作成し、ホームページへ公開
- 令和2年度まで中学生のみを対象としていた「ポップコンテスト」は、対象を高校生にも拡大して実施した。中・高校生から1,278作品もの応募があり、読書離れの傾向が見られる中学生、高校生が本を手取るきっかけにできた。また、優秀な作品は書店、図書館で本の紹介に活用される等、読書活動の推進に役立った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

社会教育課（内線：7943）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
インターネットとの適切な接し方教育啓発推進事業	4,700	4,725	△25				4,700	
トータルコスト	11,797千円（前年度 11,854千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	事前調査、企画、契約 協議会準備、調整 広報、募集、資料作成 当日運営、会場設営 委託事業調整							
工程表の政策内容	社会全体で取り組む教育の推進、社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

子どもたちがインターネットとの適切な接し方を身につけるには、学校だけでなく家庭や地域社会での取組が必要であることから、保護者と子どもたちに対し、民間（関係企業・団体等）と連携して電子メディア機器とのよりよい接し方についての教育啓発を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会事業	子どもたちの電子メディア機器とのよりよい付き合い方に関する教育啓発を、官民連携組織により、企画・実施する。（委託先：鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会） ・鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会の運営 ・電子メディアとの付き合い方を子ども・保護者・学校で学べる学習ノートの作成・配布 ・親子で電子メディアとの適切な付き合い方を学び、使用ルールを主体的に作成する講座・啓発イベントの開催 ・SNSトラブルから子どもを守る取組（SNSトラブル防止標語「とりのからあげ」の県全体への普及等）	1,512
2 鳥取県インターネット問題予防対策事業	情報モラル・リテラシー・シチズンシップ等の指導ができる民間の専門人材を学校へ派遣し、児童生徒への啓発・学習と教職員教育研修を行う。	621
3 インターネットとの適切な接し方教育啓発講師派遣事業	子どもの健全育成を行うNPOに委託し、保護者や地域住民への啓発活動を行う。 ・ケータイ・インターネット教育推進員派遣（PTA研修等への講師派遣） ・ケータイ・インターネット教育推進員研修（派遣する講師の育成） ・乳幼児の保護者向け啓発活動（啓発チラシを作成し、幼稚園・保育所等へ配付）	2,376
4 標準事務費		191
	合計	4,700

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 子どもたちがインターネットとのより良い付き合い方について、主体的に考え、実践していくことができるよう教育啓発を行う。
- 研修会等の機会を充実させ、保護者がインターネット利用における利便性だけでなく、問題や危険性についても理解した上で子どもたちを見守り、インターネットトラブルを未然に防ぐことができるよう支援する。
- 小学生以上の保護者だけでなく、未就学児の保護者にも電子メディア機器への接触による影響について理解促進を図る。

<取組状況・改善点>

- 大人から子どもへの規制だけでなく、子どもたちが主体的に電子メディア機器の適切な利用について考え、その考えを大人と共有し、家庭のルールづくり等についても話し合える教材（学習ノート）を作成し、小・中・高校生に配布した。
- 鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会での意見交換の活発化を図り、鳥取県PTA協議会や青少年育成鳥取県民会議等と協力して啓発活動を行った。
- コロナ禍においてもオンラインの活用・感染防止対策を行い、講師派遣や啓発活動を行った。
- 鳥取県インターネット問題予防対策事業により、情報モラル教育の重要性に関する学校の意識が高まった。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

社会教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童養護施設等と連携した自然体験活動推進事業	452	452	0				452	
トータルコスト	2,818千円（前年度 2,828千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	企画・連絡調整 協議・庶務関係 会計・支払い							
工程表の政策内容	ふるさと鳥取から学ぶ教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

家庭環境等の違いのため生じる子どもの「体験格差」是正のため、自然体験活動を推進している独立行政法人国立青少年教育振興機構の『地域ぐるみで「体験の風をおこそう」運動推進事業』との共催により、県立青少年社会教育施設等で、県内児童養護施設及び母子生活支援施設と連携して自然体験活動を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 自然体験活動の実施	県立青少年社会教育施設等で、県内児童養護施設及び母子生活支援施設の入所者を対象に、自然観察やキャンプ等の自然体験活動を実施する。	438
経費内訳	食糧費、ガソリン代（県が負担）	438
	活動費、消耗品費、保険料等（機構事業が負担）	-
2 報告会の実施	体験活動に参加した児童養護施設等と青少年社会教育施設が報告・意見交換を行い、活動内容や体験格差是正に向けた本事業の利用促進等について検討する。	14
合計		452

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

家庭環境等の違いのため生じる子どもの「体験格差」是正のため、社会教育施設等と児童養護施設等とが連携して体験活動を進める。

<取組状況・改善点>

家庭環境等の違いのため生じる体験格差を是正するため、県立青少年社会教育施設等と県内の児童養護施設・母子生活支援施設とが連携して施設利用者（入居者）を対象に体験活動（キャンプ、野外炊飯、乗馬等）の機会を提供した。体験活動に参加した施設からは「子ども達の自主性や積極性が増し、自分から仕事を見つけてするようになった」、「ひとり親家庭だと、自然体験には体力も時間も経費も勇気もいる。費用を負担してもらえらるからこそできる活動だった」といった声が寄せられた。

※令和3年度は5施設が参加。6施設から申込があったが、新型コロナウイルスの影響により1施設は中止となった。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 青少年社会教育施設費

社会教育課（内線：7518）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県の美しい星空環境を活かした体験活動等推進事業	940	1,120	△180				940	
トータルコスト	2,517千円（前年度 2,704千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	施設等との連絡調整 放課後子供教室等との連絡調整 契約・支払事務 庁内関係課との調整							
工程表の政策内容	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県星空保全条例の趣旨を踏まえ、県民等が鳥取県の美しい星空が見える良好な環境について理解を深め、星空環境を県民の貴重な財産として保全することを目指し、星空環境を活用した教育の機会を提供する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 県立青少年社会教育施設における星空観察事業	学校行事や県立青少年社会教育施設が行う主催事業において、天文等に詳しい講師を招いて星空観察を行う。	520
2 県立青少年社会教育施設における移動式プラネタリウム実施事業	移動式プラネタリウムを、県立船上山少年自然の家と大山青年の家が行う主催事業や受入事業で活用する。	420
合計		940

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

鳥取県の美しい星空が見える良好な環境について理解を深め、星空環境を県民の貴重な財産として保全することを目指し、星空環境を活用した教育機会を提供する。また、社会教育施設において、青少年の星への興味を醸成する事業として実施する。

<取組状況・改善点>

- 令和元年度（コロナ禍以前）は、次の事業を実施した。
 - ・県立青少年社会教育施設における星空観察事業（天文協会会員を講師とした星空観察の実施）
 - ・移動型プラネタリウム実施事業（県立青少年社会教育施設の主催事業等において、専門業者に委託して移動型のプラネタリウムを実施）
- 令和2年度以降（コロナ禍以降）は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、移動式プラネタリウムを使用した事業は実施できない状況であるが、屋外での解説を伴う星空観察事業は感染対策を行い実施している。青少年社会教育施設の主催する星空観察事業には多くの参加者があり、今後も新型コロナウイルスの感染状況に応じて対策を講じながら事業を実施する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

社会教育課（内線：7520）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県市町村社会教育振興事業	2,765	2,963	△198	278			2,487	
トータルコスト	10,651千円（前年度 10,884千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	事業企画事務 市町村教育局等連絡調整 研修・講習・協議会の準備運営 事後事務処理							
工程表の政策内容	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県全体の社会教育の推進を図るために、人づくり・繋がりづくり・地域づくりの要となる県・市町村の社会教育関係者の資質向上を図る。

2 主な事業内容

(1) 県実施事業

（単位：千円）

	区分	内容	予算額
1	新任生涯学習・社会教育担当者研修会	新たに社会教育担当として配属された職員が、社会教育の基礎的事項を習得する研修を開催する。	28
2	社会教育主事講習	社会教育主事（士）を養成する講習を開催する。（文部科学省のプログラムにより実施）	474
3	県・市町村社会教育主事及び社会教育担当職員研修会	社会教育行政の中核を担う社会教育主事及び社会教育担当中堅職員を対象に、多様化、複雑化する地域課題に対応できるよう、専門性をより高める研修を開催する。	138
4	鳥取県地域コーディネーター養成講座	学校運営協議会委員、学校支援活動関係者、公民館職員等を対象に、地域と学校が協働する活動、学校や公民館を核とした人づくり・地域づくり活動のコーディネーターを養成する講座を開催する。	840
5	社会教育関係者のICT活用研修	社会教育関係者がICTを活用した生涯学習・社会教育事業を実施するノウハウを習得するための研修を開催する。	443
6	標準事務費		642
合計			2,565

(2) 鳥取県社会教育協議会への助成

（単位：千円）

	補助金名	補助対象事業等	補助率	予算額
1	社会教育協議会補助金	・県内社会教育関係者の資質向上、社会教育の振興発展に向けた活動に対する助成 ・県公民館連合会への助成 ※社会教育協議会の運営費は県補助と市町村の負担金（負担割合 県2：市町村3）	県10/10	200

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

自己実現や生きがいづくりを目的とした生涯学習の推進に加えて、学んだ成果を地域社会に生かし、人づくり・繋がりづくり・地域づくりにつなげる要となる市町村の社会教育関係者の資質向上を図る。

<取組状況・改善点>

- コロナ禍にあっても感染拡大状況に応じ、ICTの活用（オンライン・ライブ配信・録画配信）等の対策により、社会教育関係者の研修を着実に実施した。
- 「社会教育関係者のICT活用研修」は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施したが、受講生のICT活用への意欲とスキルの向上が見られる等の成果があり、令和4年度も継続する。
- 助成している鳥取県社会教育協議会も、新型コロナウイルス感染対策を講じながら、ICTを活用するなど工夫して研修、会議等の活動を行った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

社会教育課（内線：7943）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育関係団体による地域づくり支援事業	6,308	4,591	1,717				6,308	
トータルコスト	10,251千円（前年度 8,552千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	団体指導 申請・交付・報告まとめ							
工程表の政策内容	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

社会教育関係団体の教育力を活用して、家庭・地域の教育力向上を促進するとともに、社会教育関係団体で活動する人材を育成するため補助を行う。

2 主な事業内容

全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材育成等に要する活動経費の一部を助成する。

（単位：千円）

助成先	予算額
鳥取県PTA協議会	878
鳥取県高等学校PTA連合会	1,037
鳥取県連合青年団	390
ガールスカウト鳥取県連盟	592
日本ボーイスカウト鳥取連盟	447
鳥取県子ども会育成連絡協議会	512
鳥取県連合婦人会	735
（臨時）第52回日本PTA中国ブロック研究大会くらよし大会	500
（臨時）ガールスカウト2022年度中国・四国地区シニアキャンプ大会	121
（臨時）第18回日本スカウトジャンボリー派遣費	1,036
（臨時）令和4年度全国地域婦人団体連絡協議会中国ブロック会議	60
合計	6,308

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

家庭・地域の教育力向上の促進、社会教育関係団体で活動する人材の育成に資する。

<取組状況・改善点>

各団体ともコロナ禍で活動に困難が伴うなか、感染拡大状況に応じた対策を行い、工夫しながら目的に沿った取組を着実に実施している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

社会教育課（内線：7521）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域学校協働活動推進事業	49,838	47,000	2,838	24,127			25,711	

トータルコスト 68,764千円（前年度 66,010千円） [正職員：2.4人]

主な業務内容 企画事務 制度設計・事業周知 研修会運営事務 国との調整 申請・報告事務

工程表の政策内容 社会全体で取り組む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

社会総がかりで子どもたちを育むために、公立学校に学校運営協議会（※）を設置し、学校・家庭・地域の連携・協働体制を確立する。また、学校を核として行う地域住民等が参画し地域の特色を生かした事業（地域学校協働活動）を展開することで、地域全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに、学校を核とした地域づくりを推進する。

※学校運営協議会

学校と保護者、地域住民等がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。学校運営協議会を設置した学校のことをコミュニティ・スクール（以下「CS」という。）という。

2 主な事業内容

(1) 県実施事業

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 市町村の人材育成・普及啓発 (国1/3、県2/3)	○CS・地域学校協働活動研修会の開催 ○地域未来塾・放課後子供教室研修会の開催 ○CS・地域学校協働活動の情報交換会 ○CS・地域学校協働活動啓発パンフレットの作成	1,485
2 放課後子供教室事業 (国1/3、県2/3)	○県立特別支援学校における放課後子供教室の実施	1,054
3 学校教職員の人材育成 (単県)	○地域連携担当教職員を育成するため、社会教育主事講習に教職員を派遣	600
合 計		3,139

(2) 市町村への助成

（単位：千円）

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	予算額
1 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 (国・県・市町村各1/3)	○実施予定 18市町村 ○補助対象事業 ・CS・地域学校協働活動運営委員会 ・研修会参加や先進地視察 ・啓発リーフレット・ちらしの作成 ・学校運営協議会の活性化 ・地域と学校の連携協働体制の構築等に係る経費 ・学校の働き方改革を踏まえた活動 ・学習支援活動及び体験活動 ・放課後子供教室、地域未来塾、その他の地域学校協働活動	46,699

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

CSと地域学校協働活動の一体的推進により、地域全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに、学校を核とした地域づくりを推進する。

<取組状況・改善点>

- 「地域とともにある学校」「学校を核とした地域づくり」を目指して学校と地域との連携・協働による取組を進め、CSの導入促進・取組充実に取り組む市町村の支援を行った。（研修会の開催、パンフレット配布、財政的援助等）
- 補助金を活用する全市町村に対して行う事業実施状況の聞き取り調査を行い、CSと地域学校協働活動の一体的推進の体制構築に向けて助言を行った。
- 地域連携担当教職員の人材育成のため、教職員が社会教育主事講習を受講する経費を負担した。
- CSの導入状況 市町村立小・中・義務教育学校 114校（65.9%）
県立高等学校 16校（66.7%） 県立特別支援学校 9校（100%）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

社会教育課（内線：7521）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりふれあい家庭教育応援事業	7,556	8,898	△1,342	3,382			4,174	
トータルコスト	17,808千円（前年度 19,195千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	市町村申請及び報告の取りまとめ審査、国との連絡調整、国庫補助金処理、関係先等との連絡調整、各種研修会の企画、協議、資料作成、各種研修会準備調整、運営、広報 企業訪問、協定締結、活動状況の集計							
工程表の政策内容	社会全体で取り組む教育の推進、家庭教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

核家族化、少子化や地域のつながりの希薄化等により、家庭教育を支える環境が大きく変化するとともに、児童虐待等の増加など家庭をめぐる問題が複雑化しており、家庭教育を社会全体で支援する必要性が高まっている。また、コロナ禍で保護者の不安や悩みに寄り添う支援も求められている。このため、全ての保護者が安心して子育て及び家庭教育が行えるよう、家庭教育の支援を充実し、家庭の教育力向上を図る。

家庭教育支援にかかわる地域人材の育成とネットワークの構築、市町村が実施する家庭教育支援や「家庭教育支援チーム」による訪問型（届ける）家庭教育支援の取組を促進する。

2 主な事業内容

(1) 県実施事業

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 市町村の人材育成・普及啓発 (国1/3、県2/3)	○研修の実施 ・各市町村の家庭教育支援員等を対象とした家庭を取り巻く現状と課題、支援等に必要な技術や手法等に関する研修 ・「とっとり子育て親育ちプログラム」の進行役（ファシリテータ）を対象とした研修 ○啓発広報 家庭教育リーフレット・小学校スタートブックを対象年齢の児童生徒の保護者に配布するとともに、ホームページ等を利用して、子育て家庭を社会全体で支援しようとする機運を醸成する。	1,633
2 研修会講師等の派遣 (国1/3、県2/3)	家庭教育アドバイザーや「とっとり子育て・親育ちプログラム」のファシリテータをPTAの研修会等へ派遣する。	360
3 企業との連携による家庭教育の推進 (国1/3、県2/3)	子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業と「鳥取県家庭教育推進協力企業」として協定を締結し、企業での家庭教育支援を促進する。	385
合 計		2,378

(2) 市町村への助成

（単位：千円）

補助金名	補助対象事業等	予算額
1 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 (国・県・市町村 各1/3)	○実施予定 8市町村 ○補助対象事業 ・家庭教育支援チーム形成やチームの活動の充実に向けた取組 ・保護者が集まる様々な機会を活用した子育て講座の開催	5,178

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

全ての親が安心して子育て及び家庭教育を行えるよう、家庭教育を支援する。

<取組状況・改善点>

- コロナ禍にあっても、感染拡大状況に応じた対策やICTの活用等により、家庭教育の支援を行う人材育成のための研修を着実に実施した。
- 「とっとり子育て親育ちプログラム」のファシリテータや、家庭教育アドバイザーの派遣により、保護者の仲間づくりや家庭教育について学びあう機会を提供した。
- 幼児期の子どもたちの育ちやそのかわり方についての啓発リーフレットを作成し、幼児期の保護者に対して園や子育て支援センターを通して配布した。また、新1年生の保護者向けの「小学生スタートブック」を発行し、小学校を通じ入学説明会等で配布した。
- 市町村の家庭教育支援体制構築に向け、助言や説明等を行った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 青少年社会教育施設費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
船上山少年自然の家運営費	101,694	90,811	10,883		<24,000> 48,000	<使用料及び手数料> 76	53,618	県費負担 77,618
トータルコスト	128,351千円（前年度 117,574千円）〔正職員：3.2人、会計年度任用職員：0.5人〕							
主な業務内容	受入団体の準備・指導・活動補助・支援 主催事業の事前調査・企画・調整 広報 指定管理者との連絡調整							
工程表の政策内容	ふるさととっとりから学ぶ教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

青少年社会教育施設の一部指定管理者制度により、官民連携して利用者ニーズに対応した施設の運営を行う。

2 主な事業内容

【指定管理者の行う業務】

施設の維持管理、受付案内、受入事業・主催事業実施補助

【県の行う業務】

施設利用者に係る体験活動等の企画・実施・指導

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 指定管理委託料	指定管理者に対する施設の管理運営委託 委託期間：令和元年度～令和5年度 指定管理者：TKSS・富士総合警備保障共同企業体	45,635
2 (臨時) 指定管理中間評価	指定管理施設運営評価委員会委員の報酬及び旅費	61
3 備品経費等	備品の更新、整備（冷凍庫、スチームコンベクションオープン）	2,050
4 改修経費	受水槽改修工事	53,518
5 職員経費等	指導員等職員の旅費等	430
合計		101,694

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 船上山少年自然の家の利用者満足度の高い施設運営の継続及び新たな体験活動プログラム開発の継続等を目標としている。

<取組状況・改善点>

- 平成28年度から指定管理者制度を一部導入し、指定管理者と県職員が連携・協力して順調に運営している。
※令和2年度利用者へのアンケート結果（ ）書きは令和元年度
職員の対応 「とても満足・少し満足」100%（100%）
利用満足度 「とても満足・少し満足」100%（98%）
- 施設周辺の自然を活用した様々な体験プログラムを利用者に提供するとともに、集団宿泊体験等を通じて学校をはじめとする団体の仲間づくりに貢献した。
- コロナ禍においても宿泊定員を1/2とし、感染防止マニュアルを整備し県の認証を受けて、可能な限りの活動を提供している。
※利用状況 令和2年度 6,738人（167団体）
令和元年度 21,648人（238団体）

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 青少年社会教育施設費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山青年の家運営費	〔債務負担行為〕 80 49,649	〔債務負担行為〕 1,858 102,654	〔債務負担行為〕 △1,778 △53,005		<1,000> 2,000	<使用料及び手数料> 337	〔債務負担行為〕 80 47,312	県費負担 48,312
トータルコスト	76,306千円（前年度 129,417千円）〔正職員：3.2人、会計年度任用職員：0.5人〕							
主な業務内容	受入団体の準備・指導・活動補助・支援 主催事業の事前調査・企画・調整 広報 指定管理者との連絡調整							
工程表の政策内容	ふるさと鳥取から学ぶ教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

青少年社会教育施設の一部指定管理者制度により、官民連携して利用者ニーズに対応した施設の運営を行う。

2 主な事業内容

【指定管理者の行う業務】

施設の維持管理、受付案内、受入事業・主催事業実施補助

【県の行う業務】

施設利用者に係る体験活動等の企画・実施・指導

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 指定管理委託料	指定管理者に対する施設の管理運営委託 委託期間：令和元年度～令和5年度 定管理者：公益財団法人鳥取県教育文化財団 債務負担行為：令和5年度（令和3年度宿泊棟エアコン設置に伴う電気工作物点検料金の増に要する経費）	46,871 （債務負担行為 80）
2 （臨時）指定管理中間評価	指定管理施設運営評価委員会委員の報酬及び旅費	61
3 改修経費	蒸気管改修工事（設計）	2,287
4 職員経費等	指導員等職員の旅費等	430
	合計	49,649

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 大山青年の家の利用者満足度の高い施設運営の継続及び新たな体験活動プログラム開発の継続等を目標としている。

<取組状況・改善点>

- 平成28年度から指定管理者制度を一部導入し、指定管理者と県職員が連携・協力して順調に運営している。
※令和2年度利用者へのアンケート結果（ ）書きは令和元年度職員への対応 「とても満足・少し満足」100%（99.5%）
- 施設周辺の自然を活用した様々な体験プログラムを利用者に提供するとともに、集団宿泊体験等を通じて学校をはじめとする団体の仲間づくりに貢献した。
- コロナ禍においても宿泊定員を1/2とし、感染防止マニュアルを整備し県の認証を受けて、可能な限りの活動を提供している。
※利用状況 令和2年度 16,250人（370団体）
令和元年度 31,102人（390団体）

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

5目 生涯学習センター費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生涯学習センター運営費	96,430	149,714	△53,284		<1,500> 3,000	<使用料及び手数料> 8	93,422	県費負担 94,922
トータルコスト	98,007千円（前年度 151,298千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	施設との連絡調整 委託料支払い 関係者との連絡調整							
工程表の政策内容	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民や生涯学習活動団体、社会教育関係団体の活動支援や各種情報提供を行う県立生涯学習センターについて、指定管理者に委託して管理運営を行う。また、施設・設備の老朽化に伴い、緊急性の高いものから必要な改修等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 管理運営費	指定管理者に対する施設の管理運営委託 委託期間：令和元年度～令和5年度 指定管理者：公益財団法人鳥取県教育文化財団	92,520
2 (臨時) 指定管理中間評価	指定管理施設運営評価委員会委員の報酬及び旅費	56
3 備品経費	備品の更新（除雪機）	325
4 改修経費	舞台照明設備等の改修	3,529
合計		96,430

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県民の生涯学習の振興や、生涯学習活動団体・社会教育関係団体への活動支援、各種情報提供を行うための管理運営を行う。

<取組状況・改善点>

- 平成18年度から生涯学習センターの管理運営を指定管理者に委託している。
- 指定管理者への委託前に比較して利用者が増加するなど、適正な管理が実施されている。
※利用状況 令和2年度 36,648人 令和元年度 72,306人
- コロナ禍においても、感染防止マニュアルを整備し県の認証を受けて、事業実施及び施設運営を行っている。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

5目 生涯学習センター費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生涯学習センター空調設備更新事業	48,431	0	48,431		<21,500> 43,000		5,431	県費負担 26,931
トータルコスト	50,008千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	施設との連絡調整 委託料支払い 関係者との連絡調整							
工程表の政策内容								

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立生涯学習センターの空調設備のうち老朽化している空調機4台について、計画的に更新を行う。

2 主な事業内容

継続費 78,331千円（期間 令和3年度～令和4年度）

（単位：千円）

区分	事業内容	令和3年度	令和4年度	合計
空調設備改修工事	生涯学習センターの空調機4台（ホール系統、ロビー系統、講義室系統、舞台系統）の更新工事を行う。	29,900	48,431	78,331

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

空調設備設置から40年以上が経過しており、老朽化に伴う故障等による臨時休館等の事態を避けるため、中長期保全計画に基づき計画的に改修・更新を行う。

<取組状況>

- 中長期保全計画に基づいた計画的な改修等により、利用者の快適な利用環境を維持するよう努めている。
- 空調設備更新については、センター利用者への影響を抑制するため、空調機の使用期間外に計画的に発注と工事ができるよう、令和3年度当初予算により9月に実施設計を完了した。

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生きる力を育むとっとり学校図書館活用教育普及事業	935	1,035	△100				935	
トータルコスト	8,032千円（前年度 8,164千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	高校生の未来につながる読書推進 学校図書館活用教育普及講座 学校図書館職員研修 その他管理事務							
工程表の政策内容	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校図書館支援センターが設置7年目となり、就学前から高校まで一貫した学校図書館活用教育を目指す「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」を改訂し、これまでに作成した小学校・中学校の年間計画モデルとあわせて県内への普及に努める。また、新学習指導要領とGIGAスクール構想に対応した学校図書館の活用をより一層推進するため、学校図書館関係職員等の能力向上に資する研修を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
GIGAスクール構想を支える学校図書館活用教育普及事業	GIGAスクール構想の展開を支える学校図書館活用教育を普及・推進するため、ICTを活用した授業実践や活用スキルを学ぶ研修を開催する。学校図書館のDX化に向け、図書館ネットワークを構築し情報共有を行っていく。	349
（新）「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」普及啓発事業	令和4年3月に改訂予定の「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」の理念の普及・啓発を目的とした概要版を作成し、配布する。	308
学校図書館司書研修会	昨今の教育的課題を踏まえた学校図書館の利活用と推進を目指し、県内学校図書館関係者だけでなく、広く教職員への参加を呼び掛ける研修会を年1回開催する。	154
学校図書館司書実務研修会	県内高等学校司書、特別支援学校司書を対象に、学校図書館の運営や学校司書の年間業務について先輩司書主任から学ぶ年2回の研修会を実施する。	40
鳥取県高校生ビブリオバトル大会	全国高等学校ビブリオバトル大会の県予選として、代表者1名を選考する大会を開催する。	51
学校図書館支援員派遣・訪問事業	市町村立図書館、教育委員会、県立学校等の要望に応じて、県立図書館職員が各自治体や学校へ出向いて研修の講師を務める。	33
合計		935

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

教育課程に寄与する学校図書館を目標に、就学前から高校まで一貫した学校図書館活用教育を目指す「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」（改訂版）や新学習指導要領における学校図書館の役割の普及啓発を行う。

<取組状況>

- 学校図書館活用教育普及講座（東中西部3会場）（令和3年度）総参加者 108名
- 学校司書実務研修会（令和3年度）参加者 23名

<改善点>

学校図書館関係者だけでなく、広く教職員の参加を呼び掛けていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル化時代の知の拠点づくり事業	24,878	24,872	6	24,878				
トータルコスト	30,398千円（前年度 30,417千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	資料のデジタル化の推進、デジタルアーカイブのためのデジタルアーカイブシステムおよび資料デジタル化の効果の広報、スキルアップ研修講座受講、デジタルアーカイブシステムの運用・保守							
工程表の政策内容	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想推進交付金」充当事業】
【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

利用者の資料利用の利便性を向上させ、地域独自の歴史や文化に関する資料を容易に利用できる環境を整え、次世代に伝え残していくため、図書館の貴重な資料を電子化し広く公開する。そのための手法として、博物館、公文書館、埋蔵文化財センターと共同で構築したシステムの利用促進を図る。

また、大学図書館や市町村、個人が所蔵する資料の登録、公開についての検討を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
資料のデジタル化の推進	所蔵している郷土資料のデジタル化	2,210
「とっとりデジタルコレクション」および資料デジタル化の効果の広報	県立博物館、県立公文書館、県立埋蔵文化財センター、県立図書館の4館協働でイベントを開催	151
スキルアップのための研修講座の受講	デジタルアーキビスト、文書情報管理士等の資格取得に係る研修受講経費等	329
「とっとりデジタルコレクション」の運用・保守	「とっとりデジタルコレクション」の賃貸借経費等	22,188
合計		24,878

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

地域の歴史や文化に関する資料を容易に利用できる環境を整え次世代に伝え残していくため、図書館の貴重な資料のデジタル化を推進し、利用促進を図る。

<取組状況・改善点>

○平成15年度～17年度：絵図のデジタル化

利用希望の多かった38種、89点の絵図を対象に所蔵絵図のデジタル化に取り組み、絵図の画像をホームページで公開。

○平成29年度：「総合的なデジタル化計画」の策定、LAN環境の整備、デジタル化計画の定着に進行管理できる職員育成のための研修派遣を実施した。

○平成30年度～令和元年度：デジタル化予定資料の中から優先順位を考慮し、書画等のデジタル化を実施。

○令和2年度：「とっとりデジタルコレクション」の構築・公開を行った。

○令和3年度：活用講座の開催・ジャパンサーチや国立国会図書館サーチとのデータ連携を実施。